

ナイジェリア

2020 年 6 月 4 日作成

(中略)

2024 年 10 月 7 日更新

2025 年 4 月 24 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

1. 一般情報.....	3
(1) 地理・人口 <2024 年 10 月 7 日更新>	3
(2) 内政 <2024 年 10 月 7 日更新>	4
2. 治安・人権状況.....	5
(1) 全般 <2024 年 10 月 7 日更新>	5
(2) 北部地域の治安・人権状況 <2024 年 10 月 7 日更新>	6
(3) 南東部地域の治安・人権状況 <2024 年 10 月 7 日更新>	9
(4) デルタ地域の治安・人権状況 <2024 年 10 月 7 日更新>	10
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い	12
(1) 政治状況 <2024 年 10 月 7 日追加>	12
(2) イボ地域の政治／民族組織 <2024 年 10 月 7 日更新>	13
① ビアフラ主権国家実現のための運動（MASSOB）	14
② ビアフラ先住人（IPOB）	14
(3) ビアフラ権利活動家・支持者等の当局による取扱い <2024 年 10 月 7 日更新 >	16
① 全般的な取扱い.....	16
② 旧ビアフラ地域外での状況.....	28
③ 国外での活動.....	28
(4) デルタ地域における平和的な政治活動.....	30
① MOSOP（Movement for the Survival of the Ogoni People）	30
4. ジェンダー、DV および子ども	30
(1) ジェンダーを理由とした暴力（名誉犯罪を含む） <2025 年 4 月 24 日更新> 30	30
(2) FGM <2025 年 4 月 24 日>	33
(3) 単身の女性 <2025 年 4 月 24 日更新>	39
5. LGBT	41
(1) LGBT に関する国家当局による取扱い	41

①	法的な枠組み.....	41
②	法律の運用.....	42
③	国家保護.....	43
6.	汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護.....	44
(1)	ボコ・ハラム <2025 年 4 月 24 日更新>.....	44
①	ボコ・ハラムの組織等.....	44
②	標的に対する攻撃.....	45
③	ラゴスや首都アブジャ等への避難 <2024 年 10 月 7 日更新>.....	47
(2)	ESN (東部安全保障ネットワーク/Eastern Security Network) <2024 年 10 月 7 日更新>.....	48
(3)	政府当局による民間人への攻撃 <2024 年 10 月 7 日更新>.....	49
(4)	人身取引被害者 <2024 年 10 月 7 日更新>.....	50
(5)	土地を巡る争い <2024 年 10 月 7 日更新>.....	50
(6)	カルト組織 <2024 年 10 月 7 日更新>.....	54
7.	兵役、強制徴集 (非国家主体の).....	56
8.	司法制度・刑事手続.....	57
(1)	法律の制定と運用.....	57
9.	警察および治安部隊による人権侵害 (刑務所等の状況含む) 【未調査】.....	57
10.	報道の自由 【未調査】.....	57
11.	宗教の自由.....	57
(1)	キリスト教徒 <2024 年 10 月 7 日更新>.....	57
①	キリスト教徒-イスラム教徒の集団間の暴力.....	57
②	北部地域.....	58
③	中央地帯.....	60
①	南部地域.....	61
②	イスラム教からの改宗者 <2022 年 6 月 27 日追加>.....	61
12.	国籍、民族および人種.....	62
(1)	デルタ地域のマイノリティ集団.....	62
(2)	イボ族 <2024 年 10 月 7 日更新>.....	63
③	イボ地域以外に居住するイボ族の状況.....	64
13.	出入国および移動の自由.....	65
(1)	一般的な国内避難選択の可能性 <2024 年 10 月 7 日更新>.....	65
	略称.....	67

1. 一般情報

(1) 地理・人口

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア DFAT [「出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)」](#) (2020 年 12 月 3 日) <入管庁ウェブ>

- 2.6 ナイジェリアは、アフリカで人口が最も多い国である。総人口は推定で 2 億 600 万人であり、毎年 2.6 パーセントの割合で増加している。ナイジェリアの国民は若く、年齢の中央値は 18.6 歳である。人口の 62 パーセントは 24 歳以下であり、41.7 パーセントは 14 歳以下である。
- 2.7 大規模な人口集団が国内全域にわたって散在している。人口密度が最も高い地域は南部と南西部にある。ナイジェリア最大の居住地は、南西部に位置する旧首都のラゴス (Lagos) (1,440 万人) で、北部のカノ (Kano) 市 (400 万人)、南部のイバダン (Ibadan) 市 (360 万人)、中央区域の首都アブジャ (Abuja) (330 万人)、南部のポート・ハーコート (Port Harcourt) 市 (300 万人) とベニン (Benin) 市 (170 万人) がこれに続く。ナイジェリアの都市化率は推定で年率 4.23 パーセントであり、現在の都市部人口の総人口に占める割合は、およそ 52 パーセントである。
- 2.8 ナイジェリアは、250 を超える民族集団で構成されている (人種/国籍も参照)。主に北部に拠点を置くハウサ (Hausa) 族は最大の民族集団であり、総人口の 30 パーセントを占める。南西部に住む Yoruba 族 (15.5 パーセント)、南東部に住む Igbo 族 (15.2 パーセント) 及び北部に住む Fulani 族 (6 パーセント) がこれに続く。公用語は英語であるが、憲法の様々な条項は公式の場 (議会に関係する業務を含む) において他の国語も使用することを規定している。
- 2.9 ナイジェリア人は、主にイスラム教とキリスト教を実践しており、人口の 51.6 パーセントがイスラム教徒 (大半がスンニ派)、46.9 パーセントがキリスト教徒であることが確認されている。人口は北部のイスラム教徒と南部のキリスト教徒に大別されるが、各教徒のコミュニティが全国に存在している (宗教も参照)。

イ ●英国内務省 [「国別政策及び情報ノート ナイジェリア: 国内移住、3.0 版」](#) (2024 年 7 月)

- 5.4 民族
- 5.4.1 Udo and others reported that there are an estimated 250 ethnic groups in Nigeria²¹.
- 5.4.2 The CIA World Factbook stated that the country 'is composed of more than 250 ethnic groups'²².
- It provided the following ethnicity percentages:
- Hausa 30%
 - Yoruba 15.5%

- Igbo (Ibo) 15.2%
- Fulani 6%
- Tiv 2.4%
- Kanuri/Berberi 2.4%
- Ibibio 1.8%
- Ijaw/Izon 1.8%
- other 24.9% (2018 estimates)²³

...

5.5 言語

...

5.5.3 David M Eberhard, Gary F Simons and Charles D. Fennig, in the online version of ‘Ethnologue: Languages of the World, 26th edition (2023)’, reported that Nigeria has 520 living indigenous languages, some of which – Hausa, Igbo and Yoruba – are official in parts of the country. They stated that 10 living non-indigenous languages are also established within Nigeria, including English, the official language of the country³⁵.

5.5.4 Udo and others stated that although English is the official language, Hausa is the most widely spoken. They noted that Yoruba, Igbo, Fula and English Creole are also widely spoken³⁶.

5.5.5 The BBC, in an article ‘Nigerian schools: Flogged for speaking my mother language’ (BBC language article 2023), dated 7 January 2023, stated: ‘For many middle-class Nigerians, especially in the south, English is now their mother tongue and some may not speak any local languages. This is partly a result of marriages between members of different ethnic groups, and people moving to cities, where English is the lingua franca.’³⁷

...

(2) 内政

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[ナイジェリア 安全対策基礎データ](#)」(2017 年 8 月 16 日)

1 ナイジェリアには、言語、宗教、風俗を異にする約 250 の民族グループがありますが、中でもハウサ・フラニ人(50%程度)、ヨルバ人(18%程度)、イボ人(11%程度)が全人口の 3 分の 2 を占めています。

2 1960 年の英連邦からの独立以来 7 回も軍事クーデターが発生しています。こうした政情不安の背景には、地域・民族間対立(北部ハウサ・フラニ人、南西部ヨルバ人、南東部イボ人)、宗教対立(北部イスラム教徒と南部キリスト教徒)、石油資源の利益を巡る争い(南東部)等が影響しています。

イ 外務省「[基礎データ：ナイジェリア連邦共和国](#)」(2024 年 9 月 30 日)

2015 年 3 月、国民議会選挙及び大統領選挙が実施され、当時の最大野党であった全進歩会議 (APC) のブハリ候補が、大統領に選出された。また国民議会選挙においても、APC が上院、下院ともに過半数を占め、ナイジェリア史上初めて、民主的手続きによって政権交代が実現した。ブハリ大統領は、ボコ・ハラム対策を始めとした治安対策や汚職対策を優先的に推進。また、石油に依存する経済の多角化を始めとした経済対策が喫緊の課題となった。

2019 年 2 月、大統領選挙が実施され、現職のブハリ大統領が再選を果たした。ブハリ大統領は、ナイジェリアを「次なる段階」への導くための取組として、引き続き治安対策、汚職対策及び経済対策を優先課題として位置づけた。

2023 年 2 月の大統領選挙では、与党 APC 候補で元ラゴス知事であるティヌブ候補が当選し、同年 5 月に就任した。この政権の優先政策として、国内の経済発展と治安維持の両立を挙げている。また、長年に渡り国内財政を圧迫してきた燃料補助金の廃止や電力事業の自由化を含む経済改革の迅速な実施を目指している。

2. 治安・人権状況

(1) 全般

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア ●オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」(2023 年 1 月) <EUAACOI Portal>

1.2 治安状況

...

The security situation in Nigeria remained complex, with high levels of violence in many parts of the country.³¹ The government had only limited control outside the major cities. The security forces were overstretched and unable to ensure security throughout the country. Large parts of the country, especially outside the urban centres, had to manage without effective protection from the government.³² Everyday violence included kidnappings, religiously motivated attacks, attacks by armed gangs, and police and military violence. According to the Council on Foreign Relations, this was due, among other factors, to the deterioration of the Nigerian state's administrative capacity, low confidence in the justice system, and climate change and desertification. The upcoming elections further added to the pressure.³³

...

イ DFAT「[出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)](#)」(2020 年 12 月 3 日) <入管庁ウェブ>

治安情勢

...

2.56 過激派集団は様々な標的に対して定期的にテロ攻撃を行ってきた。標的の中には、政府及び治安施設、石油施設及びインフラ、国際機関及び金融機関の本部、バス停車帯などの輸送施設が含まれる。こうした攻撃は全国で見られるが、近年はボコ・ハラムの反政府活動に関連して北東部の諸州で最も一般的に行われてきた。例えば、2019 年 6 月、ボコ・ハラムの戦闘員がボルノ州マイドゥグリの南東部にあるコンドゥガ (Konduga) の市場で爆弾を爆発させた事件が起き、30 人が死亡、40 人が負傷した。

2.57 拉致と誘拐は国内全域にわたって深刻な懸念事項となってきた。2019 年第 1 四半期だけで 685 件の誘拐事件が記録された。誘拐はボコ・ハラムが反政府活動中にとってきた戦術である（次項を参照）が、国内の他の地域で起きているコミュニティ間紛争で様々な集団によって、また、身代金を要求する犯罪者によってますます多く用いられるようになってきている。ニジェール・デルタ (Niger Delta) や南東部での海上誘拐は一般的であり、戦闘員は自活するため、海賊行為やこれに類する犯罪に目を向けるようになってきている。例えば、2019 年 7 月、海賊はバイエルサ沖で貨物船に乗り込み、トルコ人の船員 10 人をスピードボートで連れ去り、身代金目的で監禁した。著名で富裕な人物（又はその家族）が誘拐の標的になることが多い。2019 年 5 月、武装した襲撃者がブハリ大統領の甥を誘拐し、2 か月間以上にわたって監禁したが、その後警察は救出作戦を成功させた。

2.58 部族、宗教、政治及びコミュニティに関係する長期の紛争は深刻な暴力や市民暴動を招くことが多かった。外国関係に関する評議会 (Council on Foreign Relations) によると、ナイジェリアは 2019 年に政治的、経済的又は社会的苦情に関連して 7,972 人の死亡を記録した。死者の多く (2,758 人) は北東部のボルノ州で出た、同じく北部のザムファラ州 (1,274 人) とカドゥナ州 (487 人) がこれに続いている。これらの死者の半数以上はボコ・ハラムの反政府活動に関係していたものの、死者は国内のあらゆる地域でも出た。人権監視団体によると、治安部隊は市民暴動に不釣り合いなレベルの武力を用いて対応し、死者を出すことが多かった（超法規的な殺害を参照）

(2) 北部地域の治安・人権状況

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[ナイジェリアの危険情報【危険レベルの継続】](#)」
[\(内容の更新\)](#) (2024 年 4 月 22 日)

【危険レベル】

- 北東部 (ボルノ州、ヨベ州及びアダマワ州)
 レベル 4: **退避してください**。渡航は止めてください。(退避勧告) (継続)
- 北東部 (バウチ州及びゴンベ州)、北西部 (ケビ州、ソコト州、ザムファラ州、

カツィナ州、ジガワ州、カノ州、ナイジャー州及びカドゥナ州)、北中央部 (コギ州及びプラト州ジョス市 (周辺地域を含む))、南東部 (イモ州及びアナンブラ州) 並びに南南部 (デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部)

レベル 3 : 渡航は止めてください。(渡航中止勧告) (継続)

...

【ポイント】

...

- 北東部 3 州 (ボルノ州、ヨベ州及びアダマワ州) では、イスラム過激派組織「ボコ・ハラム」及び「イラク・レバントのイスラム国 (ISIL) 西アフリカ州」がテロ事件等を繰り返しており、治安情勢が極めて劣悪な状態が続いています。同地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。既に滞在されている方は、直ちにこれらの地域の外 (安全な場所) に退避してください。
- 北東部 (バウチ州及びゴンベ州)、北西部 8 州、北中央部 (コギ州及びプラト州ジョス市 (周辺地域を含む))、南東部 (イモ州及びアナンブラ州) 並びに南南部 (デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部) では、イスラム過激派組織の活動が見られるほか、武装集団による村落の襲撃・誘拐事件等が頻発しているため、これらの地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。

2 地域情勢

...

(2) 北東部 (ボルノ州、ヨベ州及びアダマワ州)

...

これらの州は、ボコ・ハラム及び ISIL 西アフリカ州が活発に活動する地域であり、軍の掃討作戦等の政府の対策に加え、長年組織に影響力を及ぼし続けてきた武装組織の指導者の死亡等によって、近年、事件数は減少傾向にありますが、軍・警察施設、宗教施設や集落・一般民家、避難民キャンプへの襲撃・爆弾テロが頻繁に発生しています。

...

(3) 北東部 (バウチ州及びゴンベ州)、北西部 (ケビ州、ソコト州、ザムファラ州、カツィナ州、ジガワ州、カノ州、ナイジャー州及びカドゥナ州)、北中央部 (コギ州及びプラト州ジョス市 (周辺地域を含む。))、南南部 (デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部)

...

ア 北東部 (バウチ州及びゴンベ州)

これらの州は、レベル 4 地域の北東部 3 州に隣接し、「ボコ・ハラム」や「ISIL

西アフリカ州」による活動がみられる地域です。過去には爆発物を使用したテロ事件で多数の死傷者が出ています。また、外国人が誘拐され殺害される事件も発生するなど、極めて危険な地域の一つです。

イ 北西部（ケビ州、ソコト州、ザムファラ州、カツィナ州、ジガワ州、カノ州、ナイジャー州及びカドゥナ州）

(ア) 隣国ニジェールと国境を接するケビ州、ソコト州、ザムファラ州、カツィナ州及びジガワ州では、脆弱な国境管理が原因で、武器や違法薬物などの密輸、武装集団の往来が可能であり、2020 年には、ニジェールで誘拐された米国人がソコト州で救出されるという事件が発生しているほか、北アフリカで活動するイスラム過激派組織に属する分子の流入も懸念されています。

(イ) カノ州では、過去に「ボコ・ハラム」による爆弾テロ事件が複数発生しています。また、この地では「ボコ・ハラム」が組織のリクルート活動を行うなどして複数の戦闘員が逮捕されるなど、同組織の影響力が強く及んでいる地域であるとみられています。

(ウ) ナイジャー州では、武装集団による村落に対する襲撃、警備が脆弱な学校を狙った襲撃、誘拐事件等が頻発しています。また、州内の複数の地域が「ボコ・ハラム」の支配下にあるとみられています。

(エ) カドゥナ州には、イスラム教シーア派組織「イスラム運動ナイジェリア (IMN)」の本拠地があり、過去には治安機関との衝突により多くの死傷者が出ています。

(オ) 上記のほか、この地域では武装集団が一度に数十人もの住民を殺害して家畜などを強奪する事件や、身代金を目的とした誘拐事件が頻発しています。

ウ 北中央部（コギ州及びプラトー州ジョス市（周辺地域を含む））

(ア) コギ州は、テロ組織の拠点が存在し、戦闘員が多数潜伏していると見られており、治安機関によって拠点や複数の爆弾製造工場が摘発されています。このほかにも身代金目的などの誘拐事件が頻発しています。

(イ) プラトー州ジョス市及びその周辺では、部族・民族間の武力衝突が相次いでいるほか、過去には州都であるジョス市の中心部において爆破テロ事件が連続発生し、100 人以上の死傷者を出した事件も発生しています。

イ UNHCR「[ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新 II（仮訳）](#)」（2016 年 10 月）

1. 本稿は、2014 年 10 月に発行された UNHCR の「ナイジェリア北東部から避難する人々の国際保護の必要性について（更新 I）」を更新し、それに取って代わるものである¹。それ以降も、暴力は同地域における市民に影響を与え続けている²。反政府勢力に対する軍事作戦によって、ナイジェリア北東部、特にボルノ州の多くの地方自治政府の地域（LGAs）が政府の支配下に取り戻されたが、治

安悪化とで長期化する戦闘が一般市民の避難を引き起こし続けている³。反政府勢力の軍事能力は弱まったと報告されているが、ナイジェリア国内およびその隣国のカメルーン、チャド、ニジェールにおいて、一般市民に対する無差別攻撃が続いている⁴。2016 年 1 月から 5 月にかけて、主にボルノ州およびアダマワ州における紛争に関連した暴力の結果、一般市民 386 名が死亡したと報じられている⁵。

…

12. ナイジェリア北東部、特にアダマワ州、ボルノ州、ヨベ州、における状況が流動的であり不安定であることから、UNHCR は隣国に対し、国境を閉ざさず、安全を求め危機から逃れてくる人々の領域へのアクセスおよび庇護手続きへのアクセスを許可するよう要請する。UNHCR は、ナイジェリア北東部から避難している人々、ならびにナイジェリア北東部で暴力が激化する以前にすでに庇護国に滞在していた人々は、1969 年 OAU 条約第 1 条 2 項に基づき国際保護を必要としている可能性が高いと考える⁴⁰。加えて、ナイジェリア北東部から避難している人々の多くは 1951 年条約に規定される難民の地位の基準を満たす可能性がある⁴¹。UNHCR は、治安および人権状況が相当に改善されるまでは、庇護の申立てが不認定とされた者も含めて、ナイジェリアのこれらの地域への国民または常居者の強制帰還を停止するよう各国に求める。…

ウ 玉井隆「[時事解説：2015 年ナイジェリア選挙](#)」ジェトロ・アジア経済研究所『[アフリカレポート](#)』53 号 (2015 年)

前回 2011 年の国政選挙では、敗北したブハリ（北部出身 2・イスラーム教）の支持者が主にキリスト教徒を襲撃し、800 人以上の死者を出した。この暴動はブハリが北部のイスラーム教徒の若者を煽動したとされ、今回の選挙においてもこうした混乱や騒動が危惧された。しかし結果としては、確かに多くのトラブルがあったが、その規模は小さかった。…

(3) 南東部地域の治安・人権状況

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[ナイジェリアの危険情報【危険レベルの継続】\(内容の更新\)](#)」(2024 年 4 月 22 日)

【危険レベル】

…

- 北東部（バウチ州及びゴンベ州）、北西部（ケビ州、ソコト州、ザムファラ州、カツィナ州、ジガワ州、カノ州、ナイジャー州及びカドゥナ州）、北中央部（コギ州及びプラト州ジョス市（周辺地域を含む））、南東部（イモ州及びアナンブラ州）並びに南南部（デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）

レベル3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告) (継続)

...

【ポイント】

...

- 北東部（バウチ州及びゴンベ州）、北西部 8 州、北中央部（コギ州及びプラトール州ジョス市（周辺地域を含む））、南東部（イモ州及びアナングラ州）並びに南南部（デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）では、イスラム過激派組織の活動が見られるほか、武装集団による村落の襲撃・誘拐事件等が頻発しているため、これらの地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。

2 地域情勢

...

- (3) 北東部（バウチ州及びゴンベ州）、北西部（ケビ州、ソコト州、ザムファラ州、カツィナ州、ジガワ州、カノ州、ナイジャー州及びカドゥナ州）、北中央部（コギ州及びプラトール州ジョス市（周辺地域を含む。）、南南部（デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）

...

エ 南東部（イモ州及びアナングラ州）

イモ州及びアナングラ州では、ビアフラ国家の独立を目指す分離主義組織「ビアフラ先住民（Indigenous People of Biafra(IPOB))」及びその軍事部門である「Eastern Security Network(ESN)」が治安機関等を襲撃しているほか、現在身柄拘束中の指導者の解放を求めて、地域住民に対して外出禁止を命じ、これに違反した者を殺害する事件を引き起しており、治安の悪化がみられています。

イ 在ナイジェリア日本国大使館「[ナイジェリア大使館からの注意喚起（ビアフラ関係）](#)」（2017 年 9 月 27 日）

※参考：ビアフラ共和国（1967 年 5 月 30 日～1970 年 1 月 11 日）は、今年、独立宣言された 1967 年から 50 周年を迎える。首都は当初エヌグ市（現エヌグ州エヌグ市）であったが、その後、オウエリ市（現イモ州オウエリ市）に移動。ビアフラ戦争は 1967 年 7 月 6 日～1970 年 1 月 11 日に発生。

(4) デルタ地域の治安・人権状況 <2024 年 10 月 7 日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[ナイジェリアの危険情報【危険レベルの継続】（内容の更新）](#)」（2024 年 4 月 22 日）

【危険レベル】

...

- 北東部（バウチ州及びゴンベ州）、北西部（ケビ州、ソコト州、ザムファラ州、カツィナ州、ジガワ州、カノ州、ナイジャー州及びカドゥナ州）、北中央部（コギ州及びプラトール州ジョス市（周辺地域を含む））、南東部（イモ州及びアナンブラ州）並びに南南部（デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

...

【ポイント】

...

- 北東部（バウチ州及びゴンベ州）、北西部8州、北中央部（コギ州及びプラトール州ジョス市（周辺地域を含む））、南東部（イモ州及びアナンブラ州）並びに南南部（デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）では、イスラム過激派組織の活動が見られるほか、武装集団による村落の襲撃・誘拐事件等が頻発しているため、これらの地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。

2 地域情勢

...

- (3) 北東部（バウチ州及びゴンベ州）、北西部（ケビ州、ソコト州、ザムファラ州、カツィナ州、ジガワ州、カノ州、ナイジャー州及びカドゥナ州）、北中央部（コギ州及びプラトール州ジョス市（周辺地域を含む。）、南南部（デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）

...

オ 南南部（デルタ州、リバーズ州、バイエルサ州及びアクワ・イボム州沿岸部）

この地域においては、かつて、石油利権をめぐる、反政府武装組織の石油関連施設への攻撃や、外資系企業駐在員を狙った誘拐事件が多数発生していました。政府による対策の結果、現在はこの種の事件やギニア湾における海上武装強盗の被害は減少していますが、活動地域を陸上に移したとみられる同武装強盗による石油強奪の被害は著しく、また、ギャング間の抗争・殺戮や民族間対立事件が頻繁に発生するなど、依然として沿岸部の治安状況は悪い状況が続いています。

イ DEAT「[出身国情報報告 ナイジェリア（仮訳）](#)」（2020年12月3日）〈入管庁ウェブ〉

2.56 過激派集団は様々な標的に対して定期的にテロ攻撃を行ってきた。標的の中には、政府及び治安施設、石油施設及びインフラ、国際機関及び金融機関の本部、バス停車帯などの輸送施設が含まれる。こうした攻撃は全国で見られるが、

近年はボコ・ハラムの反政府活動に関連して北東部の諸州で最も一般的に行われてきた。例えば、2019 年 6 月、ボコ・ハラムの戦闘員がボルノ州マイドゥグリの南東部にあるコンドゥガ (Konduga) の市場で爆弾を爆発させた事件が起き、30 人が死亡、40 人が負傷した。

ウ MRGI「[マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：デルタ地域のマイノリティ集団](#)」(2018 年 1 月)

デルタ地域では小型武器を入手しやすいため、このことが状況をより深刻にしている。同地域の治安部隊は日常的に拷問や殺人、財産の没収を行っている。同時に、2006 年初めの石油設備での過激派による襲撃等、治安悪化が懸念される地域でもある。4 月にオルシェグン・オバサンジョ大統領はデルタ地域の「復興計画」を発表したが、腐敗した地方役人のみに関わるのみで、地域で信頼性を享受している多くの市民社会団体が除外された。さらなる襲撃が起き、2006 年 8 月にオバサンジョは交渉の道を探りつつも、過激派の取り締まりを命じた。石油会社の現地職員や駐在員の誘拐事件が徐々に増え、民兵たちは子どもたちさえも誘拐するようになった。2007 年 8 月にナイジェリアの主要な石油都市であるポート・ハーコート震撼させたことで同地域における過激派の支配力は示された。政府軍がデルタ地域の著名な民兵リーダーを逮捕しようとしたことで、市街地で戦闘が起きた。犯罪は軍の側でも起きていたと言われている。現地の軍将校が武器の対価として東ヨーロッパへの石油売却に関与したとして告発されたのだ。

地域コミュニティとニジェール・デルタのシェル社との間の長きに渡る紛争は、ナイジェリア政府が同社の持つオゴニ地域の石油利権を接収したことにより、2008 年 6 月 4 日に終結した。…

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 政治状況

<2024 年 10 月 7 日追加>

ア ●オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」(2023 年 1 月) <EUACOIPortal>

1.1 政治状況

…

In Nigeria, political parties are not divided by political ideology, and party programmes play no significant role. Due to the opportunities for corruption within the government, politics is very lucrative. For this reason money is the dominant theme in elections. For example, candidates in the PDP primaries had to pay 45 million naira (approximately 106,000 euros) and those in the APC primaries 100 million naira (approximately 237,000 euros).¹² The primaries are indirect elections, so that a relatively small number of party delegates make the final choice.¹³ According to various sources, the candidates paid these delegates additional sums of tens of thousands of dollars for their vote.¹⁴ Partly as a result,

the value of the naira fell and a scarcity of foreign currency arose. This in turn led to diesel shortages, as there was insufficient currency to purchase diesel.¹⁵

...

(2) イボ地域の政治／民族組織

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア ●オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」(2023 年 1 月) <EUAA COI Portal>

1.2.2.6 Biafra independence movements

...

MASSOB/IPOB/ESN

According to various sources, at present there are numerous movements advocating the secession of Biafra.⁹³ These include the Indigenous People of Biafra (IPOB) and the Movement for the Actualization of the Sovereign State of Biafra (MASSOB). MASSOB is the older of the two; although it still exists, it has become less active due to internal splits. IPOB is a group that broke away from MASSOB. Since 2017, the movement, led by Nnamdi Kanu, has been banned. With its armed wing the Eastern Security Network (ESN)⁹⁴, IPOB was the more active of the two groups during the reporting period.⁹⁵

...

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート ナイジェリア:南東部の分離主義組織、3.0 版 \(仮訳\)](#)」(2022 年 3 月) <入管庁ウェブ>

5.1.3 ナイジェリアの新聞ナショナル・デイリー・ニュースのウェブサイトは、2018 年 5 月 30 日の東部地域分離 51 周年記念日の記念式典に関与していると報じられている次のグループのリストを掲載した。

- ビアフラ主権国家実現運動 (MASSOB)、
- 東方人民会議 (EPC)、イボ青年文化回復イニシアティブ (IYCRI)、
- ビリー・ヒューマン・ライツ・イニシアティブ (BHRI)、
- ナイジェリアにおけるビアフラ人の運動 (MOBIN)、ビアフラ民族解放評議会 (BNLC)、
- ビアフラ革命組織 (BRO)、
- ビアフラ解放十字軍 (BLC)、
- ビアフラ合同革命評議会 (JRCB)、
- ビアフラ革命軍 (BRF)、ビアフラ慣習政府 (CGB)、
- ビアフラ中央評議会 (BCC)
- ビアフラ統一解放評議会 (BULCO)

① ビアフラ主権国家実現のための運動 (MASSOB)

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート ナイジェリア:南東部の分離主義組織、3.0 版 \(仮訳\)](#)」(2022 年 3 月) <入管庁ウェブ>

6. 主権国家「ビアフラ」実現運動

4.1.3 2017 年 11 月にチャタムハウス (英国王立国際問題研究所) のウェブサイトに掲載された BBC のジャーナリスト、ソラ・タヨとジャーナリストのフィデリス・ムバーによる専門家のコメント:

「ビアフラ独立のための新しい運動は、内戦後に生まれた、それが引き起こした苦しみの記憶のない若者たちによって大部分が支持されている。ビアフラを求める声を復活させた最初の兆候は、ナイジェリアの軍事政権時代が終わった直後の 1999 年に、MASSOB すなわちビアフラ主権国家実現運動という組織の形で現れた。このグループを率いていたラルフ・ウワズルイケは、治安機関との間で何回か小競り合いを起こしており、反逆罪で逮捕され投獄された。

...

イ DFAT「[出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)](#)」(2020 年 12 月 3 日) <入管庁ウェブ>

ビアフラ分離独立派

...

3.48 複数のビアフラ分離独立派運動が存在するが、最も有名な 2 つの組織は「ビアフラ主権国家の実現のための運動 (MASSOB)」と「ビアフラ先住民族 (IPOB)」である。MASSOB、IPOB とも、イボ語を話す南東区域のアビア州、アナンブラ州、エボニ州、エヌグ州及びイモ州から主に支持を得ている。両集団 (及び他のビアフラ分離独立派運動) の間の差異は不明であり、DFAT は両運動の加入手続又は組織構造に関する情報を全く有していない。

...

② ビアフラ先住人 (IPOB)

ア DFAT「[出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)](#)」(2020 年 12 月 3 日) <入管庁ウェブ>

ビアフラ分離独立派

...

3.48 複数のビアフラ分離独立派運動が存在するが、最も有名な 2 つの組織は「ビアフラ主権国家の実現のための運動 (MASSOB)」と「ビアフラ先住民族 (IPOB)」である。MASSOB、IPOB とも、イボ語を話す南東区域のアビア州、アナンブラ

州、エボニ州、エヌグ州及びイモ州から主に支持を得ている。両集団（及び他のビアフラ分離独立派運動）の間の差異は不明であり、DFAT は両運動の加入手続又は組織構造に関する情報を全く有していない。

3.49 両集団（及び他のビアフラ分離独立派運動）は住民投票を介するなど平和的な手段により達成する独立を要求してきているが、国の結束は「交渉の余地がない」と述べて中央当局はそのような要求を強く拒否してきた。2015 年 10 月、治安部隊は IPOB の英国を拠点とする指導者ナンディ・カヌ（Nnamdi Kanu）がナイジェリアに帰国したところを逮捕し、国家反逆と扇動の罪で起訴した。カヌの逮捕が火付け役となって、彼の信奉者の中で全国的な抗議活動が起こり、治安部隊との深刻な衝突をもたらした。アムネスティ・インターナショナルは 2016 年 11 月、南東部全域にわたって幾度となく軍は群衆を追い散らすために警告を全く又はほとんど行わずに実弾を発射して複数の死者を出す一方、アナンブラ州オニチャ（Onitsha）で行われたビアフラ戦没者記念日（Biafra Remembrance Day）を記念する行事に関連して治安部隊も発砲し、2 日間で少なくとも 60 人が死亡したと報告している。

...

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート ナイジェリア：南東部の分離主義組織、3.0 版（仮訳）](#)」（2022 年 3 月）〈入管庁ウェブ〉

8.2.1 EASO 国別ガイダンスに含まれる国別情報は 2017 年、ナイジェリア当局は IPOB をテロ組織と断言した。

8.2.2 2018 年 1 月のアフリカニュースは「首都アブジャの裁判所は、分離主義グループであるビアフラ先住民（IPOB）はテロリスト集団であるという以前の判決を支持した。アブドゥル・カファラティ判事が主宰する裁判所は、連邦司法長官が 2017 年 9 月に IPOB の禁止を申請するために適切な法的手続を使用したと裁定した」と述べた。

〈参考〉英国内務省「[国別情報ノート ナイジェリア：ビアフラ分離主義者、1.0 版](#)」（2020 年 4 月） ※旧版 [【入管庁仮訳〈入管庁ウェブ〉】](#)

2.4.6 「ビアフラ先住人」（IPOB）は 2012 年から 2014 年の間に MASSOB から分離し成長した組織で、ナイジェリア国内外で勢力を伸ばしていると報告されている。他にも多数の小規模なビアフラ組織があるが、主だった存在感は示していないようである。MASSOB も IPOB も、平和的な変革を提唱しているが、時として言葉巧みに、それが暴力的な抵抗運動を後押しすることもあった。（組織の概要を参照）

...

ウ 在ナイジェリア日本国大使館「[ナイジェリア大使館からの注意喚起（ビアフラ関係）](#)」（2017 年 9 月 27 日）

1 英国からのブハリ大統領帰国後の 8 月 20 日頃、ナイジェリア軍及び治安機関との会議で IPOB（Indigenous People of Biafra。ビアフラ独立を主張するイボ族による政治団体）をボコ・ハラム等と並ぶ脅威とし、対策の強化を指示しました。

その後、ナイジェリア軍は、対 IPOB 向けに南東部、南南部において、Operation Python DanceII（巡回、警備実施等の治安維持主体の作戦との由であるが、詳細は不明）を開始し、現在も実施中です。

…

3 9 月 15 日、ナイジェリア軍は、秘密の軍事組織の発足、違法な道路封鎖、火焰瓶等の使用、巡回・警備中の軍部隊に対する物理的対立、軍からの武器の奪取の試み等を理由に IPOB をテロ組織と宣告しました。それに対し、IPOB 指導者、ンナムディ・カヌ（Nnamudi Kanu）は、同組織は非暴力的なものであると主張し、法的対決を宣言しました

4 その後、9 月 17 日、ブハリ大統領は IPOB に対し、組織活動の禁止に関する大統領布告を発出し、右を受け、9 月 20 日、連邦高裁は IPOB をテロ組織に指定して、組織活動の禁止を発令しました。

(3) ビアフラ権利活動家・支持者等の当局による取扱い <2024 年 10 月 7 日更新>

① 全般的な取扱い

ア [ACCORD「ナイジェリアに関するクエリー回答：イタリアにビアフラ先住民（IPOB）の支部はあるのか？；IPOB メンバーの状況 \[a-12374-2\]」](#)（2024 年 5 月 24 日）<ecoi>

IPOB メンバーの状況

米国国務省が 2024 年 4 月に公表した人権報告書によると、ナイジェリア内務省（DSS）は、2023 年、国家反逆罪、テロリズム、武器の不法所持などの国家安全保障上の理由で、政府によってテロリストに指定された組織「ビアフラ先住民族（IPOB）」の指導者であるナムディ・カヌの身柄を拘束し続けた。2017 年、カヌは海外に逃亡したが、後に帰国した（米国国務省、2024 年 4 月 23 日、セクション 1d）。外交問題評議会（CFR）によると、IPOB は 2017 年にナイジェリア連邦政府によって禁止された。IPOB は、ナイジェリア南東部に独立国家ビアフラの樹立を望んでおり、1967 年から 1970 年までのナイジェリア内戦で敗北した独立ビアフラの記憶を呼び起こしている。ビアフラ支持者のほとんどは、イボ族である。2020 年以降、IPOB は武装組織「東部治安ネットワーク（ESN）」を設立したが、表向きはキリスト教徒の多いイボ族をイスラム教徒のフラニ族牧畜民から守ることを目的とした。2021 年 6 月、カヌはある国（ケニアと伝えられている）で捕らえられ、政府は彼をナイジェリアに超法規的に移送するよう手配した。彼は反逆罪で起訴

されている。(CFR、2021 年 8 月 3 日) 2022 年、米国国務省によると、アブジャの控訴裁判所は、カヌに対するすべての告発を退け、彼の釈放を命じたが、連邦政府はこれに不服を申立てた。2023 年 12 月 15 日、最高裁は控訴裁判所の判決を覆し、ナイジェリアの秘密警察がカヌの逮捕と身柄引き渡しの際にカヌの権利を侵害していたにもかかわらず、カヌはテロ容疑での起訴されていると判断した。2023 年末、カヌの身柄はまだ拘束されていた(米国国務省、2024 年 4 月 23 日、セクション 1d)。2024 年 5 月 21 日、ナイジェリアの新聞『リーダーシップ [Leadership]』は、アブジャの連邦高等裁判所のビンタ・ムルタラ＝ニャコ判事が、身柄拘束されている IPOB の指導者ナムディ・カヌの保釈申請と、ナイジェリア内務省による身柄拘束から自宅軟禁または刑務所移送の申請のいずれもを却下したと報じた(リーダーシップ、2024 年 5 月 21 日)。

2023 年 6 月、ナイジェリアの新聞『バンガード [Vanguard]』は、禁止組織「ビアフラ先住民族 (IPOB)」のメンバーであるとの疑いで、エヌグの地方裁判所が 15 人をエヌグの刑務所に収容したと報じた。検察官によると、容疑者たちからバナナ、腕輪、旗などのビアフラ記章が発見されたという。さらに、彼らは IPOB に参加し、その活動に参加していたと付け加えた。同組織はナイジェリア連邦政府によってテロリスト集団に指定されている(バンガード、2023 年 6 月 2 日)。

2023 年 7 月に掲載された『デイリーポスト [Daily Post]』の記事によると、ラゴスの警察は、ビアフラ先住民族 (IPOB) の記章が入った 36 個のベレー帽を所持していた疑いで、28 歳の女性をイケジャ判事裁判所に喚問した。裁判官は保釈を決定し、事件を延期した(デイリーポスト、2023 年 7 月 20 日)。

2024 年 3 月、ナイジェリアの新聞『パンチ [Punch]』は、裁判所が 2024 年 3 月 19 日を IPOB の容疑者 49 人の公判期日と定めたと報じた。警察によると、被告らは「テロ行為に関連して」逮捕された。警察は彼らを「常習的にテロを行う意図をもって」IPOB に所属していると訴えた(パンチ、2024 年 3 月 6 日)。また 2024 年 3 月、アライズテレビ [Arise.tv] は、ナイジェリア軍が IPOB 派指導者サイモン・エクパほか 96 名を指名手配したと報じた。同軍によれば、指名手配されたのは、ナイジェリア国内での暴力犯罪の背後にいるテロリスト、反乱分子、武装者などである。記事には何人かの名前が挙げられている(アライズテレビ、2024 年 3 月 24 日)。

ドイツ連邦移住・難民局 (BAMF) は、ナイジェリアやその他の地域で起きている出来事の概要を、週刊ブリーフィングノートで紹介している。以下の文章は、ビアフラ先住民族 (IPOB) のメンバー(とされる人々)の状況に関する情報を抜粋したものである:

- BAMF-ドイツ連邦移民難民庁:ブリーフィングノート (KW15/2024)、2024 年 4 月 8 日

https://www.bamf.de/SharedDocs/Anlagen/DE/Behoerde/Informationszentrum/BriefingNotes/2024/briefingnotes-kw15-2024.pdf?__blob=publicationFile&v=7

「治安部隊は最近、ナイジェリア南東部における分離主義者のキャンプの破

壊を何度か報告している（2024 年 3 月 11 日付及び 3 月 18 日付のブリーフィングノート参照）。特に最近注目されたのは、陸軍による 3 月 31 日付の公式発表である。それによると、南東部 UDO KA 作戦（OPUK）統合作戦部の部隊は、3 月 28 日と 3 月 29 日に、イモ州にある別のキャンプを撤去・破壊した。この作戦の過程で、ナイジェリア南東部の分離独立を支持する「ビアフラの先住民（IPOB）」グループのメンバーと、その武装組織「東部治安ネットワーク（ESN）」のメンバーが負傷し、逃走した。」（BAMF、2024 年 4 月 8 日、S. 7）

...

イ ●オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」（2023 年 1 月）<EUAA COI Portal>

Crackdown by security forces

Nigerian security forces cracked down on the Biafra independence movements during the reporting period. The number of arrests, enforced disappearances, violent incidents and victims in South-East Nigeria increased markedly compared to the previous reporting period (see Figures 12-14).¹¹⁰ Human rights organisations stated that many of the victims had no ties to the independence groups.¹¹¹ According to international analysts, the violence increased sympathy for the cause of independence among the Igbo population, although not all of those concerned necessarily supported IPOB, ESN or MASSOB.¹¹²

ウ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート ナイジェリア：南東部の分離主義組織、3.0 版（仮訳）](#)」（2022 年 3 月）<入管庁ウェブ>

8.2.3 2018 年 11 月の EASO の個人の標的化レポートは、複数のメディアのニュースソースを引用して次のように記している。

軍が弾圧を行い、人数不明の IPOB メンバーの殺害と逮捕を行った一斉検挙 [2015 年 8 月と 2016 年 8 月] の後、軍は連邦政府の承認を得て IPOB を禁止し、テロ組織であると断言した。チャタムハウスの記事が指摘しているように、この宣言は多くのナイジェリア人や、EU や米国などの国際的なオブザーバーには支持されなかった。「IPOB 支持者は暴力的とは思われておらず、抗議活動はおおむね平和的に行われている」と述べられた。

<参考>英国内務省「[国別情報ノート ナイジェリア：ビアフラ分離主義者、1.0 版](#)」（2020 年 4 月） ※旧版 [【入管庁仮訳<入管庁ウェブ>】](#)

2.4.9 IPOB は近年、最も有力なビアフラ組織となっている。2015 年以降、治安部隊が IPOB 支持者を何十人も殺害し、また、何百人も逮捕したと報告されており、それは大抵、特に 2015 年から 2017 年の間、ビアフラ独立を求めるデモや行進を中断させる際に起こった。また、多数の IPOB の上層部メンバーが逮捕さ

れてきたが、その中にはリーダーのンナムディ・カヌもおり、彼は2年間投獄され、釈放された後、国を離れたと言われている。2017年のIPOBの組織活動禁止令発出後、彼らの全ての活動が違法とされ、何百人ものIPOB支持者（他のビアフラ肯定派組織メンバーも含む）が抗議活動やデモに参加したことで逮捕、拘束された。また、ビアフラ独立を旗や記章などで公に表した者たちの逮捕例も報告されている。（ビアフラ先住人（IPOB）リーダー、規模、構成、デモに対する度を越えた圧力、殺害、差別、暴力、ハラスメント、を参照）

2.4.10 IPOB、MASSOB、その他のビアフラ分離主義組織のメンバーの逮捕は、多くの場合、デモやビアフラ記念祭、抗議の行進中に起きている。大体において、IPOBの活動が禁止されているにも関わらず、逮捕後、起訴や有罪判決に値する証拠はあまり示されていない。死刑もありうる反逆罪で逮捕される者もいるという報告はあるが、そのようなケースが実際に反逆罪や他の罪で起訴や有罪判決になった例は聞かれない。その他は、（IPOB等の）メンバーだという疑惑で逮捕されている。（「恣意的逮捕、拘留、起訴、有罪判決」を参照）

2.4.11 一般的に、IPOB、MASSOBの下部メンバーや同調者、また、小規模なビアフラ分離主義組織の者は、それだけの理由で政府に目をつけられることはほとんどない。しかし、デモや集会、抗議活動や年次のビアフラ記念行事への参加の間は、治安部隊による恣意的な逮捕、差別、暴力、ハラスメントのリスクが高まる。（「殺人、差別、暴力とハラスメント」を参照）

...

2.4.14 政府は、「不可分で不変の主権国家である」ナイジェリアを守り、法と秩序を保持し続ける法的義務がある。MASSOBとIPOBは、基本的には平和的に「ビアフラ」の独立を訴える一方で、暴力を支持するようなコメントを含む煽情的な話術を使い、デモや抗議活動中、当局と衝突してきた。そのため、政府と治安部隊を含む当局機関が、国の統一や法と秩序への脅威を与えるビアフラ分離派組織に対して措置を講じることは、正当な論理的根拠があると考えられているようだ。（「分離派組織／支持者に対する国の取扱い」を参照）

...

2.4.16 暴力を扇動し、暴動や公的秩序を乱すことにつながるデモに参加するビアフラ組織メンバーや支持者を政府が標的にすることは、起訴に値する正当な行為であると見られている。しかし、平和的にデモに参加するような人を逮捕、拘束し、反逆罪で起訴したり、もしくは人間の尊厳を奪うような又は非人間的な状況で長期にわたって拘留したり、そのような取扱いは、差別的かつ過度のものとなる可能性が高く、迫害に相当するものである。

エ イタリア内務省「[IPOBと旧ビアフラ地域、最近の出来事と事件、ビアフラ支持運動の活動家のプロフィール、IPOBの過激派と共同メンバーの取扱い、指導者の逮捕と裁判、ディアスポラの活動家たち](#)」EUAACOIポータル（2021年5月5日）

4. IPOB の武装勢力と一般の IPOB メンバーに対する政府治安部隊と司法制度による取扱い

…

スウェーデン移民庁の文書センターである Lifos は、2017 年の報告書で、連邦当局は、独立ビアフラへの支持は現在イボ族の間でも強くないようだが、IPOB の活動を国家の安全保障、そしておそらくナイジェリアの完全性に対する脅威とみなしているようだと報告している。

IPOB が禁止されたことは、そのすべての活動が違法とされたことを意味する。また、同組織のメンバーは、同国の反テロ法に基づき起訴される危険性があった。逮捕者のうち数人は、ナイジェリアでは死刑に相当する反逆罪で起訴された。その結果、IPOB の資料を所持しているだけで逮捕され、起訴される可能性がある。

さらに、政府が IPOB をテロ組織の烙印を押した結果、IPOB に所属していると疑われる逮捕者の脆弱性が増した可能性もある。

2018 年 3 月 6 日の World Politics Review の記事では、バイソンのダンス作戦 II の開始以来、南東地域が事実上警察国家と化していることが報告されている。前年（2017 年）のクリスマス祭で南部に戻った他地域在住のイボ族は、封鎖作戦の際にナイジェリア兵に何時間も拘束され、嫌がらせを受けたと報告されている。

オ DFAT「[出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)](#)」(2020 年 12 月 3 日) <入管庁ウェブ>

ビアフラ分離独立派

…

3.50 2017 年 4 月にカヌが勾留を解かれた後もデモ行進が終了しなかったため、治安部隊は南東区域の抗議行動を鎮静化させるために「バイソンの踊り作戦 (Operation Python Dance)」という軍事作戦を開始した。国際監視団体によると、カヌの自宅にいた IPOB 支持者に対して 2017 年 9 月に展開された治安作戦は、最大で 150 人の死者が出る結果を招いた。その後、当局は IPOB をテロ組織に指定した。治安部隊による弾圧は IPOB の公的活動をおおむね抑止させたように見えるが、2020 年 11 月には南東区域であからさまな紛争が新たに勃発した。治安部隊を襲撃し、兵士 6 人と警察官 4 人を殺害した事件が起きた後、リバーズ州のニエソム・ワイク (Nyesom Wike) 知事は繰り返し IPOB に「宣戦布告して」きた。超法規的、略式又は恣意的処刑に関する国連特別報告官は、2019 年 9 月の視察後報告書の中で、2017 年、2018 年及び 2019 年に軍隊による IPOB メンバーの殺害に関する多数の訴えを受理したが、当局はこれらの殺害のいずれについても調査を実施しなかったと述べた。また、同特別報告官は、逮捕された IPOB メンバーの多くは起訴されることなく勾留される前に隔離され、外部との連絡を断たれた状態に置かれたとされており、また、起訴の中断又は棄却により 2015 年以降、IPOB メンバーに有罪判決は下されていない

とも語った。

...

カ IRBC [「クエリー回答 \[NGA106308.E\] : IPOB の目的・組織・活動、構成員の当局による取扱い \(2017年～2019年5月\)」](#) (2019年6月28日)

1. 概要

情報によると、IPOB はビアフラ独立を目指す組織である (2016年11月24日、アムネスティ・インターナショナル; 2018年3月21日、キャンベル; 2017年5月5日、BBC)。アムネスティ・インターナショナル発行のビアフラ分離活動家への抑制についてのレポートによると、IPOB は 2012 年に形成された (2016年11月24日、アムネスティ・インターナショナル)。一方、他の情報では、2014年に形成されたとなっている (2017年5月5日、BBC; 2017年8月30日、ターンブル)。情報によると、1967年のビアフラ独立宣言の企てが内戦を引き起こし、結果として約 100 万人の死者を出し、分離派は敗退した (2018年3月21日、キャンベル; 2017年5月5日、BBC)。

...

3. 活動

3.1 ラジオ・ビアフラ

様々な情報において、ラジオ・ビアフラはロンドンから放送していると言われている (2016年11月24日、アムネスティ・インターナショナル; 2017年11月9日、Tayo and Mbah; 2017年5月5日、BBC)。しかし、ロサンゼルスタイムス (LA Times) の 2019年4月の記事では、ラジオはナイジェリアのどこか隠された地点から生放送されている、と書かれている (2019年4月30日、ロサンゼルスタイムス)。Tayo and Mbah によると、ラジオは日々の放送を英語とイボ語で行なっている (2017年11月9日、Tayo and Mbah)。情報ではさらに、IPOB のラジオ・ビアフラの放送は、ビアフラ独立を推進することに利用されていると示されている (2017年8月、ターンブル; 2017年5月5日、BBC; 2019年4月30日、ロサンゼルスタイムス)。

...

3.2 デモとボイコット

情報によると、IPOB と「ビアフラ主権国家実現のための運動」(MASSOB) を含む他のビアフラ分離派組織は、2017年5月30日に「自宅待機」するよう指令を出した (2017年5月30日、ヴァンガード; 2017年5月31日、ガーディアン)。

IPOB は、2018年5月30日にも自宅待機令を発令した (2018年5月30日、プレミアムタイムス; 2018年5月30日、ヴァンガード)。

情報によると、IPOB は 2019年5月30日にも再度自宅待機令を出した (2019年5月31日、ヴァンガード; 2019年5月30日、プレミアムタイムス; 2019年

5 月 30 日、ガーディアン)。...

そして、IPOB は 2019 年 2 月の総選挙へのボイコットを呼びかけた (2019 年 2 月 15 日、Foreign Policy ; 2019 年 2 月 17 日、AFP)。...

...

5. 当局による取扱い

情報によると、ナイジェリア軍は南東部の犯罪撲滅のため、2017 年 9 月 15 日から 10 月 15 日の期間に「パイソندانズ第 2 作戦 (Operation Python Dance II)」という名の作戦を開始した (2017 年 9 月 24 日、デイリートラスト ; 2017 年 9 月 17 日、ヴァンガード)。ヴァンガードの記事に引用されたナイジェリア軍の声明によると、この作戦は「個人や組織を標的としたものではない」という (2017 年 9 月 17 日、ヴァンガード)。情報によると、軍はこの作戦の一環としてナムディ・カヌの自宅を襲撃した (2017 年 11 月 9 日、Tayo and Mbah ; 2017 年 10 月 3 日、ロイター通信)。IPOB は、およそ 20 名の IPOB メンバーがこの襲撃で射殺されたと主張しているが、軍はそのような攻撃はなかったと否定している (2017 年 10 月 3 日、ロイター通信 ; 2017 年 10 月 17 日、ニューズウィーク)。これに対して、アムネスティ・インターナショナルは、軍によって 10 名の IPOB メンバーが殺害され、12 名が負傷し、軍はこれをカヌの家で彼を逮捕しようとした際に起きた死亡事案だと関知していると述べた (2018 年 2 月 22 日、アムネスティ・インターナショナル)。...

情報によると、2017 年 9 月、ナイジェリア軍は IPOB を秘密の軍事組織の発足と、治安部隊への攻撃を理由としてテロ組織だと指定した (2017 年 9 月 15 日、ロイター通信 ; 2017 年 9 月 26 日、VOA)。情報によると、国際的な監視者らは、IPOB をテロ組織とするレッテル貼りを認めなかった (2019 年 1 月 17 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ ; 2017 年 11 月 9 日、Tayo and Mbah)。さらに情報によれば、アビア、アナンブラ、エボニ、エヌグ、イモを含むナイジェリア南東部の 5 つの州は、全ての IPOB の活動を禁止した (2017 年 9 月 15 日、Pulse.ng ; 2017 年 9 月 15 日、チャンネルテレビジョン)。また、アビア州警察署長は、IPOB のテロ組織指定と活動禁止に続いて、「ビアフラに関わる物を所持している者は誰でも逮捕、起訴される」と述べた (2017 年 9 月 17 日、NAN ; 2017 年 9 月 18 日、ヴァンガード)。アナンブラ州警察署長は、ナイジェリアの新聞社 Punch にて、(IPOB の活動) 禁止令は施行され、IPOB の活動に加わる者は誰でも、テロ罪で裁かれ、最低でも 20 年の懲役または最高で死刑となると述べた (2017 年 9 月 19 日、The Punch)。

...

キ IRBC [「クエリー回答 \[NGA105577.E\] : ナイジェリア : ビアフラ主権国家実現のための運動 \(MASSOB\) メンバーの置かれている状況と、逮捕・起訴を含めた取扱い ; ナイジェリア警察は釈放のために賄賂を使う人やその罪に問われない人を追跡するのか \(2013 年~2016 年 7 月\)」](#) (2016 年 7 月 20 日)

2. 当局による扱い

インターナショナル・クライシス・グループは、2013年にグッドラック・ジョナサン大統領が MASSOB をナイジェリアの安全を脅かす「過激派グループ」に指定したと述べている（2015年12月4日）。情報によると、ナイジェリアのムハンマド・ブハリ大統領は2016年3月のアルジャジーラのインタビューで、ナイジェリア国内のビアフラ独立を煽動する動きは許容されるものではないと語っている（2016年3月6日 ヴァンガード；2016年3月7日 ニューズウィーク）。インターナショナル・クライシス・グループはまた、ナイジェリア国軍の長が「国の結末や領土の保全を脅かすものは『潰す』と誓った」と報告している（2015年12月4日）。研究機関の責任者による裏付け情報は、本返答の期限内には得られなかった。

この准教授によると、MASSOB や他のビアフラ分離派の活動家の逮捕は、ナイジェリア国内で「蔓延って」おり、「MASSOB が集会やデモ、記念祭や他の活動をしようと計画すると大概、治安部隊との衝突が起き、MASSOB メンバーは逮捕や拘束されるという結果になってしまう」という（2016年7月15日、准教授）。

2.1 逮捕と暴力に関する出来事

ナイジェリアのニュースウェブサイトである 247 ナイジェリア・ニュース・アップデートの記事によると、2013年、おびただしい数の遺体がアナンブラ州のエズ川で見つかった際、MASSOB はナイジェリア治安部隊が MASSOB メンバーを殺害し沈めたのだと主張した（2013年、247 ナイジェリア・ニュース・アップデート）。同准教授も同じように、約 30 体の遺体が川で発見された際、「MASSOB は、遺体が治安部隊に逮捕、拘束されたメンバーのものであると訴えたが、どの件も起訴はされなかったと言っていた」と述べた（2016年7月15日、准教授）。247 ナイジェリア・ニュース・アップデートによると、上院の委員会がこの事件の調査で 19 名の被害者や犯人の特定はできていないと報告した（2013年、247 ナイジェリア・ニュース・アップデート）。

情報によると、2015年9月、ウワズルイケ¹率いる MASSOB のメンバーが、イモ州にある彼の家で警察が押し入った際、逮捕された（2015年9月7日、デイリーポスト；2016年7月15日、准教授）。

米国海外安全対策協議会（OSAC）の2016年ナイジェリア国内犯罪と安全についてのレポートによると、2015年、IPOB と MASSOB のメンバーがナイジェリア国内で、「いくつかの抗議活動」をした（2016年4月15日、米国）。このレポートによると、「抗議は主にグループの中心メンバーの逮捕に対してと、イボ族コミュニティに対する不当な扱いへの不満を表すものだった」という（同上）。

¹ 訳者注：MASSOB のリーダー

情報によると、デモは Madu²の MASSOB 派閥が支援する IPOB リーダー、ンナムディ・カヌが 2015 年 10 月にナイジェリア当局に逮捕された後、始まった (2015 年 12 月 4 日、国際危機グループ; 2015 年 7 月 15、准教授)。国際危機グループによると、抗議デモには、「複数の都市で計 10,000 人を超える人々」が参加した (2015 年 12 月 4 日)。

...

ク AI [「年次報告 2017/2018 年—ナイジェリア」](#) (2018 年 2 月 22 日) <refworld>

警察と国家治安部隊 (SSS) による拷問とその他の不利な取扱い、そして違法な拘留が続いた。2 月、ノンソ・ディオビとその他 8 名の男性がアナンブラ州アウクユー (Awkuzu) で、特別強盗対策部隊 (SARS) に逮捕、拘束された。彼らは拷問され、ノンソ・ディオビを除く全員が拘留中に死亡した。ノンソ・ディオビは強盗罪で起訴され、逮捕から 4 ヶ月後に釈放された。

5 月、高等裁判所は、国家公安部に IPOB メンバーのブライト・チメジーを釈放するよう命じた。釈放する代わりに、国家公安部は彼を別件で起訴した。ブライト・チメジーは年末まで裁判所に連れて行かれることはなかった。そして公安部は彼を 1 年以上隔離抑留した。

ケ HRW [「ワールドレポート 2018—ナイジェリア」](#) (2018 年 1 月 18 日)

4 月、ビアフラ分離派のビアフラ先住人 (IPOB) リーダーであるンナムディ・カヌは、裁判所の令によって拘束を解かれた。彼は 2015 年 10 月に反逆罪で逮捕、拘束されていた。IPOB によるイボの独立を求める声に対して、6 月、北部を牛耳っている Arewa 青年協議会 (AYCF) は、イボ族は 10 月 1 日までにナイジェリア北部から出ていくこと、さもなければ「目に見える形での報復」を受けることになることを警告した。これを国連の個々の専門家などを含む様々な対話者が激しく非難し、AYCF は 8 月下旬にこの警告を取り下げた。

コ AI [「ナイジェリア：治安部隊はビアフラ記念日の抗議デモを鎮圧すべきではない」](#) (2017 年 5 月 30 日)

昨年のアナンブラ州オニチャでの平和的なビアフラ記念日の祝典の最中に、数カ所で兵士たちが人々を射殺した。アムネスティ・インターナショナルの調べでは、少なくとも 60 名が 2 日間で超法規的に処刑をされ、さらに 70 名が負傷した。実際の人数は多くなる見込みである。

² 記者注：MASSOB の広報責任者 Uchenna Madu を指すと考えられる

…

治安部隊は正式な記念日に先駆けて、既にビアフラ分離派の取り締まりを始めていた。2017 年 5 月 22 日、エヌグ州、エボニ州およびクロスリバー州で行われていた同様の記念祭の最中に、100 名以上の「ビアフラ主権国家実現のための運動」(MASSOB) のメンバーとビアフラ独立運動 (BIM) のメンバーが逮捕された。

サ AI「[年次報告 2016/2017 年—ナイジェリア](#)」(2017 年 2 月 22 日)

違法な殺人

国内 36 州のうち 30 州と、警察隊が日頃より非暴力なデモを含む活動に警備活動を行っているアブジャ首都地区に、ナイジェリア軍が配備された。軍が集会の規制に配備されたことにより、多数の超法規的処刑や違法な殺人が起こった。1 月以降も、ビアフラ分離派の活動が継続していることを受けて、治安部隊は少なくとも 100 名の「ビアフラ先住人」(IPOB) メンバーや支持者を恣意的に逮捕したり殺害したりした。逮捕された者の中には、失踪を強要された者もいた。

2 月 9 日、軍の兵士と警察は、アビア州アーバのナショナルハイスクールで祈りの集会のために集まっていた約 200 名の IPOB メンバーに向かって銃撃した。映像には、兵士たちが穏やかで非武装の IPOB メンバーに向けて銃撃している様子が映っている。この銃撃で少なくとも 17 名が死亡し、多数の負傷者が出ている。

5 月 29 と 30 日、軍と警察、州治安維持部隊 (DSS) と海軍の合同治安維持作戦によって、少なくとも 60 名が殺害された。その日はビアフラ分離派の活動家たちがオニチャでビアフラ記念日を祝うために集まっていた。年末までにこれらの殺害に対しての捜査は始められていない。

シ AI「[ナイジェリア：恐ろしい弾圧により、少なくとも 150 名の温厚なビアフラ活動家たちが殺害される](#)」(2016 年 11 月 24 日)

2015 年 8 月以降、ビアフラ国家の建国を目指す IPOB のメンバーや支持者たちによる数多くのデモ、行進、集会が行われてきた。2015 年 10 月 14 日の IPOB リーダーのンナムディ・カヌの逮捕からさらに緊張は高まった。彼は未だ拘留中である。

超法規的な処刑

2016 年 5 月 30 日のビアフラ記念日にアナンブラ州オニチャで行われた集会にはおよそ 1,000 名の IPOB メンバーと支持者が集まったが、その際これまでにない数のビアフラ活動家たちが殺害された。集会前夜、治安部隊は IPOB メンバーが就寝している家や教会を襲撃した。

ス HRW「[ワールドレポート 2017—ナイジェリア](#)」(2017年1月12日)

2月と5月、治安部隊は、少なくとも40名の「ビアフラ先住人」(IPOB)と「ビアフラ主権国家実現のための運動」(MASSOB)のメンバーを殺害した件で告訴された。この2団体は、ビアフラの分離独立を訴える、主に南東部のイボ語を話す人々で構成されており、また2015年10月より拘束され、反逆罪で裁判中のIPOBのリーダー、ンナムディ・カヌの釈放を求めている。

セ 記事「[ナイジェリア警察がビアフラのリーダーを釈放](#)」New Telegraph (2018年1月27日)

ビアフラ諸国民青年連盟(BNYL)のリーダー、プリンスウィル・オブカは、クロスリバー州のカラバルで警察留置場に入れられていたが、1週間の拘留のち釈放された。

オブカと追放されたバカシ青年団のリーダーのリヌス・エシエンは、2018年1月16日の内報作戦により、カメルーンとの国境線近くのイカン(Ikang)で他のメンバーと共に逮捕された。この逮捕の理由は公表されなかった。

同グループは同地域での暴力事件を企てた罪で起訴され、カメルーンで起きた暴動にも関与しているとの報告がされている。しかし、同グループはこれを否定している。

副リーダーのエブタ・アブゴア・タコン(Ebuta Agbor Takon)による声明で、カメルーンの分離派リーダーとの繋がりが明らかになった。

ソ 記事「[分離派リーダーの失踪で高まるナイジェリアの緊迫](#)」ロイター通信(2017年10月3日)

ナイジェリアからの独立を目指している分離派のリーダーが、2週間以上前の軍の襲撃があったと見られる日以来、姿を消している。ウムアヒアにある彼の家には、銃弾による穴、割られた窓、蝶番の外れたドアなどの痕跡が残されている。

...

「彼らは視界に入ったもの全てを撃っていた」と、壁や窓にある銃弾の痕を指差しながら、彼は言った。

「彼らとはとにかく全員を殺すためだけにここへ来た」と彼は言い、加えて、約20名のIPOBメンバーが射殺されたがほとんどの遺体は兵士たちに持ち去られたと言った。

ロイター通信の目撃者(レポーターとテレビカメラマン)は、9月27日、遺体安置所にて銃による傷を負った6名の遺体を見た。IPOBは、その遺体は彼らの仲間だと話した。

...

首都アブジャで、軍の広報担当官はレポーターたちに、「軍はンナムディ・カヌの住居を襲撃しておらず、彼は軍の監禁下にはない。」と述べた。

タ 記事「[ンナムディ・カヌとビアフラ先住人](#)」外交問題評議会（2017 年 9 月 28 日）

ナイジェリア政府は、正式にビアフラ先住人（IPOB）をテロ組織と断定した。アビア州首都のウムアヒアにある IPOB リーダーのンナムディ・カヌの自宅を 9 月 14 日に軍が攻撃して以降、同氏は消息不明となっている。同氏の弁護士は、政府治安部隊が同氏とその家族を秘密裏に捕らえていると主張している。その中には、伝統的な統治者である同氏の父親エゼ・イスラエル・カヌと同氏の母親も含まれている。政府のスポークスマンは、反逆罪で起訴され自宅監禁にあるカヌが、保釈中に逃亡したと主張している。ナイジェリアのメディアによると、カヌは治安部隊によって殺害され生きていないとの憶測がある。

IPOB は、ビアフラの独立運動をしているが、非暴力を謳っている。2015 年、カヌは反逆罪で逮捕、起訴された。約 18 ヶ月後、同氏は保釈され、見かけ上は数週間後に控えた裁判までの自宅軟禁であった。カヌの弁護士は、治安部隊が彼を拘束しているため、裁判には彼を連れてくるべきであると主張している。...

チ 記事「[ナイジェリア国内での治安部隊とビアフラ分離派の衝突](#)」AFP（2017 年 9 月 15 日）

再びビアフラ独立を求めてのデモが起き、警察と衝突したことから、木曜日、ナイジェリア治安部隊とビアフラ支持者たちとの間で緊張が高まっている。

南部のリバーズ州首都のポート・ハーコートで、デモが 2 日間続き警察官 1 名が死亡したことで、32 名が逮捕された。

近隣のアビア州では、商業都市アーバと首都ウムアヒアで、「ビアフラ先住人」（IPOB）支持者たちが、警察を標的にした。

IPOB はナイジェリア南東部で一番多い民族グループであるイボ族の人々のため、独立した国を作ることとを要求している。50 年前のビアフラ独立宣言は、30 カ月におよぶ凄惨な内戦を引き起こした。

一番最近の暴力事件では、警察車両のフロントガラスが割られ、警察官が威嚇射撃をした。また、火炎瓶が投げられ動きを制限するため火が放たれたとの報告がいくつもある。

警察のスポークスマンのジェフリー・オグボナ（Geoffrey Ogbonna）は、アーバの警察署が木曜日に火をつけられ、全焼したと発表した。

ツ 記事「[ナイジェリアのムハンマド・ブハリ大統領は軍に武装勢力鎮圧の指令を出したが、ビアフラ分離派は闘い続けると誓った](#)」Newsweek（2017 年 8 月

23 日)

大統領として復帰後初となるスピーチで、ブハリ大統領は「国としての存在にあえて疑問を投げかけることで、越えてはならない一線を越えてしまった」ナイジェリア国民のことを憂慮していると述べ、国の統一を脅かすものは黙認できないと警告した。

「ナイジェリアの国家としての統一性は確定しており、話し合いの余地はない。トラブルを起こす無責任な輩は認めない。また状況が悪化し、彼らが逃亡すると、他の者に秩序を戻す責任を負わせることになる。必要なら血を流すこともいとわれない。」と、ブハリ大統領は述べた。

テ 記事「[ナイジェリアのイボ族リーダー、ビアフラ建国の呼びかけをはねつける](#)」
BBC (2017 年 7 月 3 日)

アムネスティ・インターナショナルによると、2015 年 8 月以降、治安部隊はビアフラ分離を求めるデモを鎮圧するため、少なくとも 150 名を殺害した。

その軍事行動はまた、ナイジェリア北部で緊張状態を生んできた。北部では、いくつかの若者組織が、同地に住むイボ族を追放すると脅すという報復行動に出た。

② 旧ビアフラ地域外での状況

ア OHCHR「[ナイジェリア：国連の専門家、少数民族のイボ族を標的とした最後通告と殺害脅迫を非難](#)」(2017 年 8 月 25 日)

国連の人権専門家たちは、ナイジェリア北部に住むイボ族に土地を出ていくよう命ずる最後通告を出したことを、「非常に深刻な懸念である」と警告した。

専門家たちはまた、インターネットや SNS でヘイト音声メッセージや曲が広まっていることにも遺憾の意を示した。ハウサ語の音声メッセージでは、北部のナイジェリア人にイボ族の家屋を破壊することや、最後通告にも記されている 10 月 1 日までに出ていくことを拒否するイボ族を殺害するよう促している。

...

最後通告は、2017 年 6 月 6 日カドゥナ市で、Arewa 青年協議会による記者会見の中で発せられた。通告は、北部からイボ族の人々を排除するための持続的かつ協調的なキャンペーンを掲げていた。

③ 国外での活動

ア IRBC「[クエリー回答 \[ZZZ200991.E\] ナイジェリア及びカナダ：IPON の目的、組織、活動及び他のビアフラ独立運動組織との関係；当局による取扱いと国家保護；カナダなどの在外 IPOB 組織を監視する当局の能力 \(2020 年～2022](#)

年 5 月)』 (2022 年 6 月 2 日)

米デューク大学のサミュエル・フューリー・チャイルズ・デーリー [Daly] 助教授 (アフリカ・アフリカ系アメリカ人研究) は、ジョージタウン大学ウォルシュ外交学院 (SFS) の学術出版物である『ジョージタウン・ジャーナル・オブ・インターナショナル・アフェアーズ (GJIA)』 (ジョージタウン、日付不詳) への投稿の中で、このネオ・ビアフラ (独立) 運動はナイジェリア東部だけでなく、世界のイボ系ディアスポラ (移民コミュニティ) から活力・支援を引き出していると述べている。1999 年に民主主義が復活して以来、ビアフラ (独立) 運動はナイジェリアの政治状況の重要な部分を占めるようになった (デーリー、2021 年 4 月 7 日)。

...

6. 海外 IPOB 組織への政府当局の監視能力

ナイジェリア当局が海外にある IPOB 組織を監視・追跡する能力に関する調査本部長の質問に対し、「ビアフラ主権国家の実現のための運動」 (MASSOB: Movement for the Actualization of the Sovereign State of Biafra) のコーディネーターは、在外ナイジェリア大使館は海外に住むすべてのビアフラ (独立) 運動家や IPOB メンバーの活動を監視することが可能であり、実際に監視していると述べた。IPOB や MASSOB のメンバーやその他のビアフラ独立扇動者が、国際線で到着した際に空港で DSS の諜報員から彼らの名前が載ったリストを突きつけられていることは周知の事実である (MASSOB、2022 年 4 月 1 日)。

准教授は次のように述べた：

ナイジェリア政府にとって、IPOB メンバーの活動を監視し、資金源を追跡することは非常に簡単で、彼らの監視が容易であったからこそ、指導者であるナムディ・カヌの英国出国後の逮捕が可能になった。(准教授、2022 年 3 月 28 日)

対照的に、「ジャーナリスト」の説明によると、ナイジェリア政府は国内に居住しなくなった IPOB メンバーを追跡・監視する十分な手段を持っていないようだ (ジャーナリスト、2022 年 4 月 8 日)。

2. ナイジェリアに戻った IPOB メンバーの扱い

MASSOB コーディネーターは、ナイジェリアに戻った IPOB メンバーが「DSS による逮捕、拘留、拷問、失踪、超法規的殺害」に直面していると指摘した (MASSOB、2022 年 4 月 1 日)。

これに対して准教授は、ナイジェリアに戻った現 IPOB メンバーや元 IPOB メンバーに対する「嫌がらせは知られていない」と述べた (准教授、2022 年 3 月 28 日)。

イタリア内務省「[IPOB と旧ビアフラ地域、最近の出来事と事件、ビアフラ支持運動の活動家のプロフィール、IPOB の過激派と共同メンバーの取扱い](#)、

[指導者の逮捕と裁判、ディアスポラの活動家たち](#) EUAA COI ポータル (2021年5月5日)

6. 海外居住の活動家

スイス連邦移民庁 (SEM) の報告書によると、ナイジェリア政府がビアフラのために武装している海外居住メンバーをどの程度コントロールするのか、あるいはしないのか、参照した情報源からは見つけられなかった。ライ・モハメド情報相は詳細を述べずに、IPOB はフランスに「財務センター」を持っていると述べたが、フランス大使館はこれを即座に否定した。海外居住の活動家は、匿名性を求めることなく、メディアでオープンにコミュニケーションをとり、デモを行う傾向がある。ある政治学者は、このような状況下では、ナイジェリア政府は情報を得るために監視活動をする必要さえない、とコメントしている。

※ 原文イタリア語。訳文は、DeepL.com (無料版) による翻訳に修正を加えたものです。

(4) デルタ地域における平和的な政治活動

① MOSOP (Movement for the Survival of the Ogoni People)

ア [MRGI「マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：デルタ地域のマイノリティ集団」](#) (2018年1月)

北東部デルタ地域に住むオゴニ民族は、環境破壊からの回復と、石油生産の大きな利益に対するロイヤリティの支払いおよび政治的自治を求め、政治運動を始めた。彼らのオゴニ民族生存運動 (MOSOP) は、オゴニ権利章典を作成し、その中でシェル石油会社に対し早急に環境破壊への補償を行うことや、オゴニランドの民族自決権を要求した。MOSOP は元々、伝統的な首長や知識人、例えば作家や、企業家、リバーズ州元閣僚のケン・サロ＝ウィワ等が共に運動するためのアンブレラ組織であった。MOSOP は、政府軍からの激しい圧力を受け、リーダーたちは拘束、虐待された。

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) ジェンダーを理由とした暴力 (名誉犯罪を含む) <2025年4月24日更新>

ア 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート ナイジェリア：保護の主体、3.0 版」](#) (2024年8月)

概要

ナイジェリアには、基本的人権を保護し、犯罪行為を処罰する憲法およびその他の法律がある。

警察および司法制度は機能しており、一般的にアクセスが可能である。

一般的に、国家は、非国家主体 (ならず者国家主体を含む) を恐れる人々に対して、十分な保護を提供できる能力と意思の両方を有している。

しかし、自警団のメンバーを恐れている場合、国家は保護を提供することを拒む可能性がある。さらに、武力紛争地域や犯罪集団が事実上支配している地域に住む人々にとっては、保護を受けることが困難であることが見込まれる。また、女性や経済的に恵まれない人々、特定の集団に属する人々にとっても、保護を受けることは難しい可能性がある（具体的な指針および情報については、関連する[国別政策および情報ノート](#)を参照のこと）。

…

イ ●EUAA「[COI クエリー \[Q43-2024\] ナイジェリア：ラゴスでのジェンダーを理由とした暴力 \(GBN\)](#)」(2024 年 7 月 10 日)

Gender-based violence (GBV) in Nigeria was described as ‘common’³ and ‘rife’.⁴ According to the United Nations Children’s Fund (UNICEF), nearly one in three women (31 %) aged 15-49 have experienced physical violence in Nigeria.⁵ In its 2023 annual report on the state of human rights in Nigeria, Amnesty International (AI) noted that according to the Minister of Women’s Affairs, 24 720 cases of sexual and gender-based violence, including 975 deaths, were reported in the country between January and October 2023.⁶

…

ウ ●EUAA「[COI クエリー \[Q43-2023\] ナイジェリア：ドメスティック・バイオレンス \(蔓延、社会的態度、サバイバーに対する取扱い、法律、国家保護、支援サービスへのアクセスなど\)](#)」(2023 年 9 月 27 日)

1. Prevalence of domestic violence; societal attitudes and treatment of survivors

According to the 2023 Freedom House report, rape and domestic violence offenses ‘remain widespread, with low rates of reporting and prosecution’.¹ The United States Department of State (USDOS) and Nigeria’s National Human Rights Commission further affirmed that domestic violence was widespread and considered socially acceptable.² The National Human Rights Commission elaborated that Nigeria is a patriarchal society, in which women are perceived as ‘properties owned by the husband’, ‘the husband is at liberty to “discipline the wife” for any wrongdoing, and this can take the form of beating or deprivation of some sort’.³

…

According to a Spotlight Initiative report from 2022, the rates of domestic violence were considered ‘high with almost two out of every ten married women and girls (16 percent)’ reporting to have experienced physical or sexual violence from their spouses or partners.⁸ The USDOS annual report covering 2021, citing a 2019 survey on domestic violence, indicated that 47 % of female respondents had faced domestic violence or were aware of someone who had. ‘82 % of respondents indicated that violence against women was

prevalent'.⁹
...

エ 米国司法省「[名誉に基づく暴力、強制結婚及び女性器切除／切断に対する米国の政策及び立法措置の歴史的概観](#)」(2018 年 9 月)

4. 名誉に基づく暴力

...

北アフリカ、西・中央アジアの一部の社会は、名誉に基づく暴力の最も極端な形態である名誉殺人についての認識されている必要性の高まりという構造的・文化的因子を共有している。これらの因子には、次のものが含まれる。

- ◆ 女性とその性別に対する家父長的な支配。ただし、これは他の形態のジェンダーに基づく暴力の中核的な動機にもなっていることに注意する必要がある。
- ◆ 父系家族一門が果たす経済的、政治的及び社会的な機能。
- ◆ 自己の利益を守るために暴力を振るう意志及び能力。
- ◆ 女性の性的な純潔に、結婚における経済的利益や家族全般の重要なシンボルとして価値を置いていること。[注 18]

歴史的に、不文律の名誉規定がある文化圏では、女性の純潔を守れないことが、一族の地位を低下させる。社会は、性別による役割分担が明確な父系の大一族により支配されており、また、結婚は、決められていることが典型的であった。このような環境においては、男性の名誉は獲得及び増補されうるが、女性の名誉は、結婚前の純潔と結婚後の貞操と結びつけられており、失われうるだけであった。このような男女の不均衡は現在も存在し続けており、女性の名誉はルール違反や噂の対象になることで失われる。[注 19]

しかしながら、名誉規定の違反は、そのほとんどが殺人までには至らない(補足参照)。状況を緩和し、家族の名誉を守るために、他の制裁が使われることが多い。例えば、問題や事態の悪化状況に応じて、交渉による補償、結婚(強制される可能性が高い)、自宅軟禁および地域社会からの追放等が、解決策として利用されうる。

図 1 で示すように、これらの選択肢は、次の地域や国において伝統的に実践されている。

- アフリカ(モロッコ、ナイジェリア、ソマリア及びスーダン)

...

Figure 1. Regions/Countries with a High Prevalence of Honor-Based Violence
[原文 14 頁をご参照ください。]

(2) FGM

<2025 年 4 月 24 日>

- ア ●EUAA 「[EUAA COI クエリー \[Q39-2023\] ナイジェリア：FGM 拒否の可能性；FGM 施術拒否の結果；拒否事案における国家保護の可能性](#)」（2023 年 9 月 19 日）

1. Possibility to refuse FGM

...

According to the 2023 Freedom House annual report on Nigeria, despite strict laws on Female Genital Mutilation (FGM), it still remained ‘widespread’.¹ 15.1 % of women between the ages of 15 – 49 have reported to have undergone any form of FGM, according to the 2021 Multiple Indicator Cluster Survey produced by the National Bureau of Statistics (NBS) and the United Nations Children’s Fund (UNICEF).² Furthermore, the Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands 2023 report on Nigeria, citing numerous sources, stated that FGM occurred, with the highest rates being in the southern regions.³ FGM was most common amongst the Yoruba ethnic group, with a rate of 33.7 %, followed by the Edo at 32.6 % and the Igbo at 22.4 %.⁴

According to the 2023 report on Nigeria by the Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands, citing confidential sources, the decision for circumcision lies with the parents, as most circumcisions took place before the girl reaches the age of five. The same source further described that factors for girls and women to not be circumcised were ‘parental and community awareness of the dangers and risks of FGM; distance from the community; law and enforcement; and religious intervention’ and that the parents, traditional rulers and the head of the family were ‘the main people’ that could prevent FGM.⁵ Moreover, one confidential source cited in the same report added that for older girls, it is possible to escape FGM, especially with the help of the influential people in the community and that girls and women can escape FGM by settling down in an area where FGM does not occur.⁶

...

Sources contacted in a 2023 Landinfo report on FGM in Nigeria, regarding whether parents and women have leeway in the decision whether to carry out female circumcision, described:

‘[informal translation] Although the family members within the same family often share an ethnic and regional background, and basically the same traditions, it is not uncommon for sometimes large differences within families in terms of level of education, approach to “modern values” and views of local traditions. Furthermore, what knowledge people have of the harmful practices of genital mutilation in concrete terms will vary. Thus there will be parents who face pressure from various family members to expose their daughters to genital mutilation, and also in many cases could also find support with other family members for (a decision to) not to do it.’⁸

Regarding the use of coercion to undergo FGM, Landinfo indicated that the use of coercion ‘[informal translation] is not particularly widespread’ in recent times. The same

source also cited different sources and reported ‘[informal translation] there is broad agreement among sources that the use of coercion is increasingly a thing of the past’.⁹ A confidential source cited in the same report described that adult women who do not want to be circumcised cannot be forced to do so. A Nigerian activist, in a 2023 digital interview published in the Landinfo report, described an example with a court case where a grandmother is accused of circumcising her grandchild against the will of the child’s parents; however, she emphasized that this is not common. Nevertheless, according to Landinfo, there have been reports of coercion, either by parents or older family members.¹⁰ Moreover, the same source further illustrated that there is often disagreement about the extent to which one has to follow local traditions and customs and ‘there can be large individual differences and variations among different ethnic groups’ with some areas, especially in the south, being more prone to greater social pressure for parents to circumcise children despite the parents not supporting it.¹¹

...

1.1 Consequences for refusal to undergo FGM

According to Landinfo, ‘resisting social pressure can be difficult for people with few resources as there are few options for support and shelters available’.¹² The same Landinfo report stated that there was no information available on examples where parents or women who refrained from exposing their daughters to FGM being subjected to violence or threats.¹³

The 2023 report on Nigeria by the Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands indicated that ‘uncircumcised women often face mockery, loss of respect, social condemnation, and diminished marriage prospects’ in communities where FGM was considered an important social norm.¹⁴

...

1.2. State protection available in cases of refusal

...

The Violence against Persons [Prohibition] Act (VAPP), a federal law enacted in 2015, prohibits FGM and states that anyone who performs or engages another in carrying out FGM could face imprisonment not exceeding four years or a fine not exceeding 200,000 Nairas, or both.¹⁶ The United States Department of State (USDOS) in its 2022 annual report further affirmed that any person committing FGM would be penalized by law but added that ‘enforcement of the law was rare’. However, the USDOS did not explicitly state which law.¹⁷ According to the 2023 Freedom House annual report on Nigeria, although there were strict laws on FGM, there were ‘low rates of reporting and prosecution’.¹⁸ The Netherlands report, however, indicated that the introduction of the VAPP and government measures have ‘contributed to the decline of FGM in Nigeria’.¹⁹

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート ナイジェリア：女性器切除 \(FGM\)、3.0 版](#)」(2022 年 7 月)

4.5 Ethnic group

4.5.1 The NBS/UNICEF, Multiple Indicator Cluster Survey (MICS), 2016-17, February 2018 shows the following data with regard FGM by ethnic group. The figures suggest that FGM is experienced more commonly by Yoruba women aged 0-49 but is more prevalent for Hausa girls 0-14^{[footnote 60][footnote 61][footnote 62]}.

...

4.5.2 The table below, compiled using data from the 2 most recent Nigeria Demographic and Health Surveys^{[footnote 63][footnote 64]}, shows the percentage of women ages 15-49 who had experienced FGM, by the background characteristic / ethnicity of household head ethnic group:

Ethnic group	NDHS 2013	NDHS 2018
Ekoi	56.9	11.6
Fulani	13.2	12.6
Hausa	19.4	19.7
Ibibio	12.8	9.3
Igala	0.5	0.9
Igbo	45.2	30.7
Ijaw/Izon	11.0	6.9
Kanuri/Berberi	2.6	5.6
Tiv	0.3	0.8
Yoruba	54.5	34.7
Others	13.4	10.0
Don't know/Missing	14.8	-
Total		
Total number of women	38,948	26,705

Number of women who had been subject to FGM	9,652	5,202
...		
4.6 Residence / zone		
...		
<p>4.6.2 The NDHS 2018 survey found that FGM was lower in rural areas (16%) than in urban areas (24%). Prevalence was highest in the South East (35%) and South West (30%) and the lowest in the North East (6%). Imo State has the highest prevalence, at 62%, followed by Ekiti (58%), Ebonyi (53%) and Kaduna (49%). Prevalence was lowest in Adamawa and Gombe with 0% and 0.1% respectively^[footnote 70]. Adamawa had a nil response with regard the number of women who had been subject to FGM. The Federal Capital Territory of Abuja, where the VAPP act applies had a rate of 5.1% ^[footnote 71](see Law and policy).</p>		
...		

ウ ● [IRBC 「クエリー回答 \[NGA200790.E\] ナイジェリア：FGM の蔓延 \(NGA200625 の更新\) \(2019 年～2021 年 10 月\)」 \(2021 年 10 月 26 日\)](#)

<p>1. Societal Attitudes and Prevalence of FGM/C</p> <p>...</p> <p>According to the 2018 demographic and health survey, 20 percent of women ages 15 to 49 are "circumcised", compared to 25 percent reported in 2013; of women ages 15 to 49 who were circumcised, 86 percent were circumcised before the age of 5, and 5 percent were circumcised at age 15 or older (NPC of Nigeria and ICF Oct. 2019, 465).</p> <p>...</p> <p>3. Decision Regarding FGM/C</p> <p>A February 2019 European Asylum Support Office (EASO) country information report on Nigeria states that the final decision whether or not to circumcise their daughter is most often with the parents, but there is a considerable variation both individually and among different ethnic groups [as to] whether it is the father or the mother who makes this decision. The grandparents or the eldest female on the paternal side may also have a decisive role. (EU Feb. 2019, 63)</p> <p>...</p> <p>4. Consequences of Refusing FGM/C</p> <p>4.1 For the Parents</p> <p>The EASO report notes that relatives "may" pressure parents with "threats to withhold support due to their 'wrong' decisions"; however, FGM/C is "considered a 'family issue' and parents are usually not subjected to violence or threats of violence" (EU Feb. 2019, 63). The Communications Specialist stated that it is "[m]ore of a social pressure" and that parents</p>
--

can refuse (Communications Specialist 12 Oct. 2021).

The SIRP Executive Director noted that parents of girls who do not undergo FGM/C "are ostracized and denied social recognition" in their extended family and the community (Executive Director of SIRP 6 June 2021). The same source noted that this applies across Nigeria but is "more pronounced among the Igbos and Yorubas of the South East and South West Regions of Nigeria" (Executive Director of SIRP 6 June 2021). The Executive Director of SDI stated that the mother of a girl who does not undergo FGM/C will be "looked down upon" by her friends and the mother will "not have a voice in the community" (SDI 18 Oct. 2021). According to the Executive Director of Value Female Network, the community "make[s] it difficult" for parents to refuse (Executive Director of Value Female Network 7 Oct. 2021). The same source added that parents who are able to refuse are "well off" (Executive Director of Value Female Network 7 Oct. 2021). The Research Analyst stated that the reasons behind FGM/C vary between communities, which means that "sanctions for refusal" vary as well and can "range from being ostracised from the community/community groups/age groups to discord in the family" (Research Analyst 9 July 2021).

エ DFAT「[出身国情報報告 ナイジェリア \(入管庁仮訳\)](#)」(2020 年 12 月 3 日)
 <入管庁ウェブ>

女性性器切除 (FGM/C)

...

3.90 FGM/C は違法であり、件数は減少しているものの、ナイジェリアでは引き続き実施されている。2018 年 2 月に公表された国家統計局/ユニセフの報告書によると、15~49 歳の女性の 18 パーセント以上が何らかの形態の FGM/C を受けたことがある。この数値と比較して、2013 年は 25 パーセント、2011 年は 27 パーセントであった。また、同報告書により、FGM/C を受けた女性の 82 パーセントは 5 歳になる前に済ませていることがわかった。FGM/C はキリスト教徒が圧倒的多数を占める南部でより一般的に行われているものの、キリスト教徒コミュニティ、イスラム教徒コミュニティの両方で実施されている。FGM/C の最も高い普及率は南東部と南西部（それぞれ 33 パーセントと 41 パーセント）であり、最も低い普及率は北東部（1 パーセント）である。FGM/C の普及率は、民族集団間でかなりばらつきがある。ヨルバ族とイボ族の女性の普及率はそれぞれ 45 パーセントと 29 パーセントであるが、ハウサ族、フラニ族の女性はともに 14 パーセントであり、他の全ての民族集団は 9 パーセントである。なお、この慣行は、大半が国内の南部及び中央ベルト地帯に住むイガラ (Igala) 族とティブ (Tiv) 族の女性の間ではほとんど知られていない。

3.91 VAPP 法は FGM/C を禁じており、連邦犯罪としている。女性の割礼又は生殖器摘出を行ったことで有罪判決を受けた者は、最長で 4 年の懲役刑若しくは 20 万ナイラ (635 豪ドル) の罰金刑又はその両方を科される。また、そのような

者を支援若しくは教唆したことで有罪判決を受けた者は全て、最長で 2 年の懲役刑若しくは 10 万ナイラ (369 豪ドル) の罰金刑又はその両方を科される。しかしながら、前項で述べたように、VAPP 法は自動的に FCT 内でしか適用されないため、他の州が同法の条項を発効させるためには、同法を州ごとに可決しなければならない。今日まで 13 州のみが VAPP 法を実施していると DFAT は理解している。

3.92 文化的及び社会的通念がナイジェリアにおける FGM/C の継続を支持している。FGM/C の慣行の背景にある文化的姿勢には、清潔と衛生の概念、乱交の防止、生殖能力の向上、結婚の見込み及び貞節、女性らしさ及び/又は出産中の新生児を保護するという考えが含まれる。女兒は、FGM/C を受けていなければ、その家族又はコミュニティから排斥され、疎外され、又は暴行される可能性がある。

3.93 世界保健機関、ユニセフ、アフリカ連合を含む複数の国内外の NGOs は、ナイジェリアにおける FGM/C の慣行を減少させる活動を行っている。効果的な保護を提供する政府の能力は、国内の一部の地域、特にボルノ州、アダマワ州、ヨベ州、プラトー州、ベヌエ州、ナサラワ州、タラバ州及びザムファラ州において限定されている。家族は加害者になることが多いため、FGM/C に関する報告率は低い。両親の同意を得ずに FGM/C が行われたという報告は一切ない。国際監視団体の報告によると、今日まで FGM/C に関して訴訟が提起されたことはない。

オ IRBC [2019 年 5 月 8 日付け決定 \[X \(Re\), 2019 CanLII 126391 \(CA IRB\)\]](#)

[20] 出身国情報 5.28 によると、約 45% のイボ族の女性が女性性器切除を受けている。ある資料によると、「ラゴスでは女性性器切除はもはや一般的ではない」。ラゴスの住民は女性性器切除を拒否することができる。「ラゴスはナイジェリアで最も近代化し法整備がなされている州である」。女性性器切除は、ラゴス州ではなくなりつつある。ナイジェリアにおける女性性器切除は劇的な減少を見せており、ラゴスでは顕著である。別の資料によると、「エド族 (イボ族) は 17 世紀頃からラゴスで生活しており、エド族とラゴスは強力な社会文化的関係を発展させてきた。ある資料では、「エド族の儀礼は一般的にラゴスではなくエド州で行われている」と示されている。危険度合は一般的に、エド州内のホームコミュニティとの近さにより決まる。子どもは女性性器切除を強制されず、1999 年には、女性性器切除はエド州で違法とされた。これにも関わらず、女性性器切除に対する社会的・文化的支持は根強く、エド州の内外を問わず、この慣習に従っている家族もいる。難民保護課 (RPD) は本資料をよく考察し、適切に解釈・適用している。出身国情報を参照し、イボ族の文化的価値観により 2 名の未成年の女性難民認定申請者が、誘拐され強制的に女性性器切除を受けさせられるという深刻な可能性が大部分のイボ族コミュニティにはないとする難民保護課の見解に同意する。

(3) 単身の女性

<2025 年 4 月 24 日更新>

ア EUAA 「[COI クエリー \[Q46-2024\] ナイジェリア：家族やラゴスで支援ネットワークのない単身イスラム教徒女性（特にヨルバ族）の状況（支援サービスの利用可能性や住居・就労へのアクセスの能力）](#)」（2024 年 7 月 25 日）

1. 背景情報

...

オランダ外務省の 2023 年ナイジェリアに関する一般出身国情報報告書に引用された情報源は、「単身女性の状況は、ナイジェリア全土で困難であるが、地域や民族によって大きく異なる」と述べている [注 1]。2023 年 12 月、ナイジェリア通信 (NAN) のインタビューを受けたカウンセラーは、社会的スティグマ、経済的な困難および感情の葛藤が、ナイジェリアのシングルマザーの精神衛生に大きな影響を与えていることを強調した [注 2]。

米国国務省 (USDOS) の 2022 年の人権に関する年次報告書は、ナイジェリアの未婚女性は「多くの形態の差別に耐えている」と指摘した [注 3]。同じく、オランダ外務省は、女性が「教育、雇用及び相続」等さまざまな分野で「著しい差別」を経験しているほか、ジェンダーに基づく暴力 (GBV) も受けていると報告している [注 4]。

...

2. 支援サービスの利用可能性

...

ラゴス州女性問題・貧困緩和省 (WAPA) は、技能習得プログラムやターゲットを絞った重点支援策を通じて、女性のエンパワーメントと貧困削減に取り組む様々な部署で構成されている [注 5]。例えば、ラゴス州政府によるフェイスブックの投稿によると、WAPA は 2022 年 7 月 1 日、「ナイジェリア・ムスリム学生協会 (MSSN)、アル・ムイズ、ナイジェリア・ナスルル・ラヒリ・ファティ協会 (NASFAT)、ナイジェリア・ムスリム女性協会連盟 (FOMWAN) を含む」さまざまなイスラム教組織の女性会員を対象とした無料の短期技能習得プログラムを開始した [注 6]。

2024 年、オラデレ・ファジェミロクン財団 [Oladele Fajemirokun Foundation] [注 7] がラゴス州イベジュ・レッキ地区で開始したプロジェクトがメディアで報じられた。このプロジェクトでは、「家庭内で男性の支援を受けられないシングルマザー」を含む 1,000 人以上の若い母親に職業技能を提供している [注 8]。

複数の情報源が、ラゴスやナイジェリアに拠点を置き、女性支援サービスを提供する現地組織の情報を提供している [注 9]。それらの中には、シングルマザーを含むナイジェリア全土の恵まれない者に資源と援助を提供する女性主導の組織のジレ・ドゥー財団 [Jireh Doo Foundation] (JDF) がある [注 10]。

3. 住居及び就労へアクセス

...

2023 年 9 月に『住まいと建築環境ジャーナル [Journal of Housing and the Built Environment]』誌 [注 11] に掲載された研究の調査データは、ラゴスの賃貸物件市場に差別が存在し、「被害者の大半は女性世帯」であったことを示している [注 12]。ラゴスの家主や不動産業者が単身女性への賃貸を拒否した事案のメディア報道もあった [注 13]。メディア関係者のインタビューに答えた何人かの単身女性は、アパートを探しているときに「恥ずかしく屈辱的な」質問をされ [注 14]、婚姻状況 [注 15]、不道德な行為や家賃不払いのおそれなどを理由に差別された [注 16]。別の地方紙がインタビューしたシングルマザーの女性は、ある不動産業者が、彼女が「強情」だからシングルマザーになっていると示唆し、前の家主に彼女に貸さないように説得しようとしたと述べている [注 17]。その情報源は、正確な場所は特定しなかったが、ナイジェリアのシングルマザーが直面する広範な課題について論じている [注 18]。

...

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート ナイジェリア：国内移住、3.0 版](#)」(2024 年 7 月)

概要

...

単身女性、高齢者又は伝統的にその地域に住んでいない民族に属する人々にとっては、支援ネットワークを利用できない限り、移住はより困難かもしれない。しかし、多民族が暮らすアブジャやラゴスでは、公的な差別を受ける可能性は低い。

...

ウ ●オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」(2023 年 1 月) <EUAA COI Portal>

3.7.1 Single women

Nigeria has one of the highest percentages of single mothers in the world.⁴⁰³ A January 2021 article stated that 9.5% of the Nigerian population were single mothers; 75% of these were between the ages of 15 and 24.⁴⁰⁴ The latest NDHS population survey from 2018 showed that 14.7 percent of rural households and 21.8 percent of urban households were headed by women.⁴⁰⁵ Although single mothers in Nigeria were more affluent and better educated compared to global patterns, most single women were teenage mothers and lived in rural areas.⁴⁰⁶

Single women were more common in the south than in the north; in the North-West, for example, 2.9% of the population consisted of single mothers, whereas in the South-South the percentage was 20.3%. Among the Fulani (2.9%), Hausa (3.8%) and Yoruba (10.8%),

single motherhood was less common than among other ethnic groups. Single motherhood was most common among the Ekoi, where 25.6% of the population were single mothers. The situation for single women was difficult throughout Nigeria, although this varied greatly according to region and ethnic group.⁴⁰⁷ Educational attainment was closely related to the percentage of single women. For example, among the Ekoi, the population group with the highest percentage of single women, the percentage of highly educated women is higher than among the Fulani or Hausa, where the proportion of single women is significantly lower.⁴⁰⁸

A confidential source reported that single women had more difficulties in the north than in the south, where it was easier for a single woman to express herself. Protection from family, a good education and a ‘protective father’ made it easier for a single woman to cope. It was also easier for women to cope in urban areas. In rural areas it was difficult due to social pressure, since many people - such as parents and relatives - have a say in the woman’s way of life. Relationship mediation often took place to ensure that a woman did not remain single for long.⁴⁰⁹

...

5. LGBT

(1) LGBT に関する国家当局による取扱い

① 法的な枠組み

ア 記事「[ナイジェリア大統領、同性愛禁止法案に署名](#)」NYT (2014 年 1 月 13 日)

同性愛者に対して 14 年もの懲役に処するとした、同性愛を厳しく禁止する法案にアフリカで最も人口の多い国であるナイジェリアの大統領がひそかに署名し、法制化された。これは、人権擁護派が同性愛者に対する迫害になるだけでなく、言論や集会の自由といった基本的人権への侵害になるとして、長年懸念していたことである。

...

ナイジェリアの法律では、同性と親密な関係になることだけでなく、同性愛者の集会に参加したり組織したりすることや、私的なクラブも含め、いかなる形態の同性愛者組織も運営したり支援したりすることを違法としている。他国で認められたいかなる同姓婚やパートナーシップも、ナイジェリアでは無効とされる。

イ 記事「[ナイジェリアは同性愛者を『一掃』しようとしている](#)」NYT (2014 年 2 月 8 日)

先月、グッドラック・ジョナサン大統領が国内全土で同性愛を違法とする厳しい法律に署名して以降、同性愛者の逮捕者が倍増した。人権擁護派は活動を控えざるをえなくなり、法律を恐れて国外へ亡命する者もいた。また、取締りを求め

るニュースメディアが蔓延した。

同性愛はイギリス統治下の時代からナイジェリアでは違法とされていたが、南部では有罪となるのは珍しく、時折北部のムスリム地域で有罪とされているのみだった。新しい法律では、同姓婚を禁止し、さらに同性愛者であることを「公」に「直接的か間接的かを問わず」表明した者に 10 年の懲役を規定している。また、同法律は、ゲイクラブや組織に参加した人や、単に支援しただけの人も逮捕されるため、法律の廃止を求める国際的批判を招いている。

ウ 米国国務省「[人権状況に関する国別報告 2016 年 ナイジェリア \(仮訳\)](#)」(2017 年 3 月 3 日)

北部 12 州のシャリア裁判所は、鞭打ち、身体切断及び投石による死刑などの処罰を規定することができる。シャリア刑事訴訟法では、身体切断又は死刑を伴う判決を上級シャリア裁判所に上訴するための期間を 30 日間、被告人に与えている。制定法では州知事に対し、あらゆる裁判所判決を、身体切断又は死刑の量刑を含め、シャリア裁判所又は非シャリア裁判所のどちらによる判決かを問わず、平等に扱うことを義務付けている。しかし、当局はシャリア裁判所から下された鞭打ち、身体切断及び投石の量刑を実行しないことが多く、これは被告人が頻繁に上訴し、手続が長期間に及ぶ可能性があるためであった。連邦上訴裁判所は上記のような処罰が憲法違反に当たるか否かについて裁定を下していなかったが、これは連邦レベルに達する関連訴訟がなかったためである。シャリア上訴裁判所は一貫して、手続又は証拠に基づいて投石及び身体切断の量刑を覆したが、憲法を根拠とする異議申し立てはなかった。

② 法律の運用

ア [HRW「ワールドレポート 2018 - ナイジェリア」](#) (2018 年 1 月 18 日)

性的指向と性自認

2014 年 1 月に施行された同性婚禁止法 (SSMPA) の成立は、2017 年、レズビアンやゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー (LGBT) のコミュニティへの迫害につながった。同法律は、LGBT コミュニティや人権団体等の表現の自由を侵害してきた。7 月にはラゴスのホテル内で HIV の啓発イベントに参加していた 40 名以上の男性が逮捕され、最長 14 年の懲役刑となる同性行為を行った角で起訴された。4 月には同性カップルの結婚式に参列した 53 名の男性が「反社会的ギャングに属した」として逮捕・起訴された。

同性婚禁止法に加えて、1990 年のナイジェリア刑法では「自然の摂理に反するいかなる者との交接」は最長 14 年の懲役刑とするとされている。イスラム法が適用されているいくつかのナイジェリア北部の州では、同性愛は禁止され処罰の対象となっており、男性なら最悪の場合むち打ちの刑か石打の死刑、女性なら投獄される。

イ AI 「AI レポート 2017 年/2018 年 - ナイジェリア」 (2018 年 2 月 22 日)

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックスの人の権利

性的指向を理由にした逮捕、公的な場での辱め（パブリックシェイミング）、恐喝、差別が国内のいくつかの場所において報告された。4 月には、陰謀と違法な集会および非合法組織に関与したとして、ナイジェリア警察は 53 名の男性をカドナ州ザリア地区の下級裁判所に召喚した。彼らは同性カップルの結婚式に参列したことを理由に起訴されたが、保釈された。

8 月には NGO が企画した HIV の予防プログラムに参加した 12~28 歳の男性 42 名がラゴスのホテルで逮捕された。彼らは「ゲイの活動に参加していた」として起訴され、メディアへの見せ物にされた。

③ 国家保護

ア HRW [「『どこなら安全に生きられるのか教えて』: ナイジェリアの同性婚禁止法のインパクト」](#) (2016 年 10 月) [ARC&DCR 「EASO 出身国情報レポート - ナイジェリア (2017 年 6 月) に関する ARC・DCR のコメント」 (2017 年 11 月 7 日) で引用]

III. LGBT に対する警察からの迫害

...

LGBT の人々は彼らの真のまたは他人からそう考えられている性的指向や性自認を理由とする逮捕や投獄に怯えており、インタビューを受けてくれた多くの人たちが警察の手による恐喝や暴力、迫害といった、新しい重大な恐怖について語ってくれた。

IV. 恐怖の風潮

...

犯罪被害を通報することの恐怖

...

クロスリバー州の LBT 組織の代表であるヘーゼルはヒューマン・ライツ・ウォッチに、特にレズビアンの場合、警察に性被害を通報していないケースがあると語った。レズビアンやバイセクシュアルの女性が性被害を通報しない傾向があるのは事実で、彼らは身体的にも性的にも弱者であるからだけではなく、他の LGBT の人よりも被害を通報する可能性が低いからである。...

マイケルやその他多くのインタビューを受けてくれた人たちは、これまで同性愛への偏見から暴力事件を実際に起こそうとする人は多くなかったが、今は同性婚禁止法の成立が広く世間に知らしめられたことで、人々は同性愛者への非道な行為に打って出て良いと考えるようになり、その被害者たちは「14 年間刑務所に

入ることになると脅され」警察に通報することを恐れるようになるだろうと話した。...

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) ボコ・ハラム

<2025 年 4 月 24 日更新>

① ボコ・ハラムの組織等

ア ●オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」(2023 年 1 月) <EUAA COI Portal>

1.2.2.1 *Boko Haram*

The name *Boko Haram* covers a number of armed groups, of which *Jamaat Ahlulsunnah lid-Dawa wal-Jihad* (JAS) and Islamic State West Africa Province (ISWAP)³⁴ are responsible for most violence. Both groups are referred to by the name Boko Haram, but they do not use the name themselves.³⁵

ISWAP continued to make efforts to organise a certain level of administration during the reporting period. Under the leadership of Mossab al-Barnawi, ISWAP built wells and mosques in its areas of influence. The group encouraged the population to live and work in these areas so that it could impose taxes on the new residents. JAS was Boko Haram's most radical faction and continued to carry out attacks on the population. ISWAP restricted itself more to attacks on security forces.³⁶

...

イ 島田周平「[時事解説：ボコハラムの過激化の軌跡](#)」ジェトロ・アジア経済研究所『アフリカレポート』(2014 年)

ボコハラム (Boko Haram) とは「西洋式教育は罪」という意味で、ナイジェリア北東部を主な活動の舞台とする過激なイスラーム原理主義団体の俗称である。彼らは自らを、“Jama’atu Ahlus-Sunnah Lidda’Awati Wal Jihad (神の思し召しと聖戦の教えに帰依する信徒集団)”と呼んでいる [Walker 2012, 8]。

…ボコハラムの運動は 15 年間の軍政 (1984~1999 年) が終わった後に起きた。…1980 年代の構造調整計画実施後に進んできた急速な市場の自由化や西欧教育指向に対する反発が原動力となった。いずれも軍事政権の抑圧が取り払われた後の民政時代に入って過激なイスラーム原理主義運動となってきた。

...

ボコハラムの攻撃対象は、2011 年までは主に政府機関であった。外国人の誘拐や殺害が急速に増加してきたのは、ジョナサン大統領がボコハラムをテロ集団と呼び、彼らの一部が政府上層部にまで浸透していることを示唆した 2012 年以降のことである。

…ジョナサン大統領は、2013 年 5 月にテロリズム防止法 (Terrorism (Prevention)

Act : 以後「テロ法」を改定した。そして直ちにその翌月、ボコハラムとアンサル (Ansaru) をテロリスト集団と認定した。

② 標的に対する攻撃

- ア ●IRBC [「クエリー回答 \[NGA202062.E\] ナイジェリア：ボコ・ハラム；国内の他の地域に移動する個人を追跡する能力；追跡して標的とする動機となる個人のプロフィール；国家保護（2022年～2024年11月）」](#)（2024年11月7日）

2. Areas of Operation and Influence

...

The Global Terrorism Database (GTD), an open-source database on "domestic and international terrorist attacks around the world" that is managed by the National Consortium for the Study of Terrorism and Responses to Terrorism (START) [1] at the University of Maryland (GTD n.d.b), has information on 490 attacks attributed to Boko Haram between 2019 and 2020, including 282 armed assaults, 9 assassinations, 73 bombings/explosions, 3 hijackings, 140 facility/infrastructure attacks, and 103 hostage takings (kidnappings) (GTD n.d.c). The same source indicates that targets of the attacks include businesses (18), educational institutions (8), government (diplomatic) (4), government (general) (13), military (197), NGOs (10), police (19), private citizens/private property (308), religious figures/institutions (11), telecommunications (3), terrorists/non-state militia/military (28), transportation (4), utilities (2), and "[v]iolent [p]olitical [p]arty" (1) (GTD n.d.d). According to the same source, of these attacks the majority occurred in Borno state, but there were also attacks in Adamawa, Imo, Kaduna, Kano, Katsina, Niger, Plateau, Yobe, and Zamfara (GTD n.d.e). Al Jazeera indicates that Boko Haram factions "have also found a sphere of influence outside their roots in the northeast" (2023-09-08).

...

3. Ability to Track Individuals

...

The information in the following paragraph was provided by the Associate Professor in correspondence with the Research Directorate:

Boko Haram's capacity to track individuals would be "significant" in northern Nigeria and in the Middle Belt, but not in the south. Boko Haram has had "tens of thousands of members and sympathizers" throughout its existence, "many of whom blend in with ordinary communities and neighborhoods, giving the group a substantial surveillance and intelligence capacity" (Associate Professor 2024-10-21).

The information in the following two paragraphs was provided by PWAN in correspondence with the Research Directorate:

"Boko Haram's tracking capabilities are strongest within their core operational areas in

northeastern Nigeria. Their effectiveness diminishes significantly outside these zones." In southern Nigeria, Boko Haram's "influence is minimal due to stronger state presence and community resilience." In major urban centers, such as Lagos and Abuja, there is "better security infrastructure that complicates" Boko Haram's operations. In southwestern states, Boko Haram's "tracking capabilities are limited due to stronger law enforcement frameworks."

Boko Haram "employs various methods" to track individuals including:

- "Local informant networks" by relying on "community members who may be sympathetic or coerced into providing intelligence."
- "Infiltration of communities" by "establishing trust within communities" to gather information.
- "Exploitation of family/tribal connections" to identify potential targets.
- "Corruption of local officials" by "[b]ribing or coercing officials enables access to sensitive information" (PWAN 2024-10-26).

イ DFAT [「出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)」](#) (2020 年 12 月 3 日) <入管庁ウェブ>

2.61 その反政府活動の中には、国家治安部隊との通常戦争、敵と認識した相手を標的とした殺害、教会、バス列、バー及び兵舎の爆破、村落や町への集団攻撃による略奪、殺害及び大量誘拐（児童が被害者の場合を含む）などが含まれていた。2014 年、ボコ・ハラムは、ボルノ州チボック (Chibok) から 276 人の女子生徒（大半がキリスト教徒）を拉致した。伝えられているところによると、ボコ・ハラムは彼女たちを強制的にイスラム教へ改宗させ、戦闘員の「妻」にした。今もなお、チボックのおよそ 100 人の女子が行方不明となっている。2018 年 2 月、反乱集団はヨベ州ダプチ (Dapchi) から新たに 110 人の女子生徒を誘拐した。その後、政府と交渉してから 2 週間後に 104 人の女子を釈放した。報じられているところによれば、残りの女子のうち 5 人は囚われの身となっている間に死亡し、1 人はそのキリスト教の信仰を否定することを拒否したため引き続き人質に取られていると言われている。

2.62 また、ボコ・ハラムは若い男子や女子に対し、ボコ・ハラムの陣営に仕えさせ、攻撃や急襲を行わせ、即席爆破装置 (IEDs) を仕掛けさせ、スパイとして活動させ、しばしば薬物の影響を受けた状態で IED を身に付けさせ自爆テロを実行させるために、金銭を支払い、強制的に徴用し、又はその他の方法で強要した。例えば、2019 年 6 月にボルノ州コンドウガで行った攻撃で、ボコ・ハラム反乱集団は、女兒 2 人と男児 1 人の身体に取り付けた爆発物を遠隔操作で爆発させ、30 人を殺害した。

ウ UNHCR [「ナイジェリア北東部 \(ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州\) および周辺](#)

地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新 I」(2014 年 10 月)

2. 北東部における村落、市場、病院および学校を対象とした反政府勢力の攻撃は増しており、それらの攻撃によって多くの人々が避難を余儀なくされているという報告がある⁸。

また、これらの攻撃は橋、民家、村落全体などを破壊し、一般市民の生活基盤に多大な損害を与えている⁹。反政府組織はナイジェリア北東部の村落および市街地を掌握したと伝えられており、これらの中にはボルノ州グウォーザ、バマおよびバンキ、ヨベ州バラ、ならびに アダマワ州ミチカ、マダガリおよびガラックが含まれている¹⁰。

エ UNHCR「ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新 II（仮訳）」(2013 年 10 月)

…報道によると、反政府勢力は政府施設、特に学校を攻撃目標としており、これは反政府勢力がコーランに基づかない教育を非イスラム的とみなすことが原因であると言われている。学生や教師を含む多くの一般市民がそれらの攻撃により死傷したという報告がある⁵。数万人もの学生が学校に通うことが出来ないと報道されている⁶。…

③ ラゴスや首都アブジャ等への避難

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア DFAT「出身国情報報告 ナイジェリア（仮訳）」(2020 年 12 月 3 日) <入管庁ウェブ>

2.60 ボコ・ハラムは西洋社会と関係がある政治的又は社会的活動に参加すること（選挙での投票、シャツ若しくはズボンの着用、飲酒又は世俗教育を受けることを含む）を禁じる厳格なバージョンのイスラム教を推進している。当初は北東部のマイドゥグリに本部を置き、今もなお概してボルノ州に中心を置いているが、ボコ・ハラムの反政府活動はナイジェリアの北部及び中央部一帯のほか、近隣諸国にまで広がっている。また、ボコ・ハラムはアブジャの警察や国連本部に対しても攻撃を行ってきた。ボコ・ハラムの反政府活動は、数千人に及ぶ死者と負傷者、広範にわたる破壊、およそ 270 万人の国内避難、およそ 25 万人の近隣諸国への国外避難を招いてきた。

…

イ 外務省海外安全ホームページ「ナイジェリアの危険情報【一部地域の危険レベル引上げ】」(2022 年 4 月 15 日) ※失効

(4) その他の地域

レベル 2：不要不急の渡航は止めてください。(継続)

ア 首都アブジャ

アブジャでは、2011 年以降、国連事務所や警察本部、富裕層や外国人も利用する市内中心地のショッピングモールに対する爆破テロが多発しました。2015 年 10 月以降、この地域でのテロ事件は発生していませんが、ボコ・ハラム戦闘員は全国各地に潜伏していると言われており、テロの脅威は常に存在します。特に、中心部を外れた郊外では、テロや誘拐の脅威が高くなりますので注意が必要です。

アブジャ中心地は、他の地域に比べて治安機関の職員が多く配置されていますが、殺人、強盗、誘拐といった凶悪事件や空き巣や自動車盗難などの事件は発生しており交通事故も多く発生しています。また、治安機関職員の中には、一般車両を取り囲んで公然と賄賂を要求するような者もあり、こうしたトラブルは後を絶ちません。

イ ラゴス州

ラゴス州は、商業の中心地として各国外交団や外資系企業、外国人駐在員が拠点を置き、外資系大型ホテルも多いことから、テロのターゲットとなるおそれがあります。アブジャ同様、ラゴスにおいてもボコ・ハラム戦闘員が潜伏している可能性があるほか、富裕層や外国人の住宅への侵入強盗や車両強盗など凶悪犯罪も多発しており、過去には日本人が被害に遭う強盗事件や外国人が被害に遭う誘拐事件も発生しています。また、大型燃料輸送車の爆発事故のような大規模な事故も頻発し、多くの犠牲者を出しています。

(2) ESN (東部安全保障ネットワーク / Eastern Security Network)

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア ●オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」(2023 年 1 月) <EUACOIPortal>

Violence by IPOB/ESN

IPOB and its armed wing ESN were held responsible for attacks on police stations and other public places such as courts, prisons and polling stations during the reporting period.¹⁰⁵ Supporters of the organisation were also active on social media, sometimes calling for violence.¹⁰⁶ Following Kanu's arrest, IPOB organised actions calling on the population to stay at home on Mondays and on days when the leader of IPOB is due to appear in court. These actions were imposed through intimidation and violence.¹⁰⁷ In May 2022, there was a wave of civilian casualties of violence attributed to IPOB in the press. A mother and her four children were killed in Anambra state. They were of northern origin. According to the reporting, other victims, including people of northern origin, may have been targeted due to their failure to comply with IPOB's order for all citizens to stay at home.¹⁰⁸

...

イ [IRBC「クエリー回答\[ZZZ200991.E\]ナイジェリア及びカナダ:IPONの目的、組織、活動及び他のビアフラ独立運動組織との関係;当局による取扱いと国家保護;カナダなどの在外IPOB組織を監視する当局の能力\(2020年~2022年5月\)」\(2022年6月2日\)](#)

2.2.1 東部安全保障ネットワーク

情報筋によると、東部安全保障ネットワーク (ESN) はナイジェリア南部の地域安全保障組織で、ビアフラ先住人で構成される分離主義グループ (IPOB : The Indigenous People of Biafra) に属しているか (サハラ・レポーターズ [Sahara Reporters]、2021 年 1 月 22 日)、あるいは IPOB に支援されている (バンガード [Vanguard]、2021 年 4 月 24 日)、と言われている。また、「国際記者と社会的擁護者によるナイジェリアおよびアフリカの視点から解説、特集、報道を提供するオンライン・コミュニティ」(サハラ・レポーターズ、日付不詳) サハラ・レポーターズによると、ESN は 2020 年 12 月にカヌによってナイジェリアの南東部と南南部地域の人々を守るために創設された (サハラ・レポーターズ、2021 年 3 月 24 日)。ナイジェリアのオンライン新聞である TheCable は、「IPOB が ESN のために 50,000 人以上の歩兵を募った」と、治安部隊員の言葉を引用して指摘した (TheCable、2021 年 6 月 2 日)。...

アムネスティ・インターナショナルは、「政府関係者筋によれば、ESN は 2021 年 1 月から 6 月にかけて、数十人の治安部隊員を殺害し、刑務所や警察署を含む少なくとも 10 の公共施設を攻撃した」と報告している (アムネスティ・インターナショナル、2021 年 8 月 5 日)。さらに、「これに対し、軍、警察、国家安全保障局 (DSS) からなる治安部隊が、上述の攻撃が行われた場所で、民間人と数十人の武装勢力を殺害した」と述べている (アムネスティ・インターナショナル、2021 年 8 月 5 日)。プレミアム・タイムズ紙はナイジェリア陸軍の声明を引用し、ESN によるイモ州の更生施設と警察への攻撃を受け、陸軍、警察、DSS からなる治安部隊が 2021 年 4 月にイモ州の ESN 本部を急襲し、「イコンソン」として知られる副司令官を含む ESN 指揮官 7 人を殺害したと伝えている (プレミアム・タイムズ紙、2021 年 4 月 24 日)。ナイジェリアの新聞「バンガード」は、IPOB のエマ・パワフルによる報道声明を引用し、IPOB はイモ州での治安部隊の合同作戦で「イコンソ」 ESN 最高司令官が殺害されたことを非難し、パワフルの声明は「このような卑怯な行為に対しては地獄を約束する」とし、イモ州知事に対して「覚悟を決めろ」と言ったと伝えられている。(バンガード、2021 年 4 月 25 日)。

(3) 政府当局による民間人への攻撃

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア ●オランダ外務省[「ナイジェリア一般出身国情報」](#)(2023 年 1 月) <EUAA COI Portal>

Crackdown by security forces

Nigerian security forces cracked down on the Biafra independence movements during the reporting period. The number of arrests, enforced disappearances, violent incidents and victims in South-East Nigeria increased markedly compared to the previous reporting period (see Figures 12-14).¹¹⁰ Human rights organisations stated that many of the victims had no ties to the independence groups.¹¹¹ According to international analysts, the violence increased sympathy for the cause of independence among the Igbo population, although not all of those concerned necessarily supported IPOB, ESN or MASSOB.¹¹²

イ [UNHCR「ナイジェリア北東部（ボルノ州・ヨベ州・アダマワ州）および周辺地域から避難する人々の国際保護の必要性について 更新II（仮訳）」](#)（2013 年 10 月）

…反政府勢力と関わりがあると非難された何百人もの人々が、政府軍によって恣意的にナイジェリア北部に収容されているという報告がある。多くは起訴や裁判もなく、また弁護士や家族との連絡手段も無い状態で収容され、長期間音信不通になっている 7。

(4) 人身取引被害者 <2024 年 10 月 7 日更新>

ア ○IRDC [「ナイジェリアにおける人身取引被害者への国家保護に関する COI」](#)（2023 年 10 月 3 日）

イ ○FIS [「ナイジェリア：女性の人身取引被害者、国家保護（Nigeria / Naisiin kohdistuvan）」](#)（2023 年 6 月 6 日）<EUAA COI Portal>

ウ ○EASO [「COI レポート：ナイジェリア 人身取引」](#)（2021 年 4 月 26 日）

(5) 土地を巡る争い <2024 年 10 月 7 日更新>

ア IRBC [「クエリー回答 \[NGA200789.E\] ナイジェリア：土地売買、土地の登記、土地譲渡の要件・手続、ほか（2019 年～2022 年 2 月）」](#)（2022 年 5 月 11 日）

1.1 慣習法

ランドポータルの記事は、慣習法は地域によって異なるとしている（ランドポータル、2021 年 3 月 9 日）。同資料は、都市部の間でさえ、慣習法は土地保有制度において「優先的であり」続けていると指摘している（ランドポータル、2021 年 3 月 9 日）。ラゴス、アブジャ及びオグン州に事務所を構えるナイジェリアの不動産・商法事務所である Chaman Law Firm（Chaman Law Firm、日付不詳）は、慣習法の下では、家族の長及び「主要な」メンバーが家族または共同体の土地の売却に同意しなければならないと指摘している（Chaman Law Firm、2021 年 7 月 17 日）。情報源は、慣習法の下で行われる財産取引の「ほとんど」が（Chaman Law Firm、2021 年 7 月 17 日）口頭で行われるとしている（Chaman Law Firm、2021 年 7 月 17 日；

レゾリューション法律事務所、2021 年 1 月 4 日)。レゾリューション法律事務所は、慣習法は移転証書のような書面による移転を認めておらず、不動産の移転は「購入者が所有し、購入価格の支払いの証拠があり、当該取引の証人がいる場合に完全かつ有効であるとみなされる」と述べている（レゾリューション法律事務所、2021 年 1 月 4 日）。Chaman Law Firm は、口頭契約は「有効」であるが、「一般に強制力はない」との見解である（Chaman Law Firm、2021 年 7 月 17 日）。…

1.2 成文法及び土地登記機関

レイチャペル・リーガル・グループ [Global Legal Group] (GLG) [注 2] が発行し、不動産を業務領域とする「ナイジェリアの包括的サービスを提供する商業法律事務所」であるグレイチャペル・リーガル事務所の弁護士チームが執筆した報告書によると、ナイジェリアの不動産は「土地がある州の法律に大きく規制されており、州によって異なる」（グレイチャペル・リーガル、2020 年 12 月 12 日・131 頁及び 140 頁）。

…

1.3 占有の証明

法律事務所は、土地の購入者は、土地に関する省庁を通じて申請をすることにより知事の同意を得ることができるとし、「申請及び必要な費用の支払いを満たされた場合、知事は法定占有権を発行するか、土地取引に同意することができる」と述べている（法律事務所、2021 年 12 月 1 日）。

情報源によれば、占有証明書は土地ごとに一度だけ発行され（法律事務所、2021 年 12 月 1 日；レゾリューション法律事務所、日付不詳）、それが「特定の土地に所有権及び占拠権を与える」（レゾリューション法律事務所、日付不詳）。占有証明書が過去に発行されている場合、当該法律事務所は「知事の同意は、通常…当該知事または当該知事に任命された代理人の署名と印鑑によって、権利証に証明される」と述べている（法律事務所、2021 年 12 月 1 日）。

情報源によれば、ナイジェリアのすべての土地は、州政府 [または知事（グレイチャペル・リーガル、2020 年 12 月 12 日・132 頁）] が所有し、州政府は購入される土地を 99 年間貸与することができ、その後所有者が所有権を更新することができる（グレイチャペル・リーガル、2020 年 12 月 12 日・132 頁；レゾリューション法律事務所、日付不詳）。

…

158 カ国で「保証、アドバイザー、税務サービス」を提供するファームのネットワークであるプライスウォーターハウスクーパーズ (PwC) によるナイジェリアの不動産市場への投資に関するレポートでは、ナイジェリアの住民、特に地方に住む住民は「ほとんど」土地使用法を遵守しておらず、自分の土地の証明書を保有していないと指摘している（PwC 2019、1、4）。ランドポータルも同様に、「裕福な都市部」を除き、登録手続きに「時間とコストがかかる」こと、証明書が発行されると所有者は年間賃料や税金を支払う必要があることから、占有証明書を持つ物件の数は「少ない」と指摘している（ランドポータル、2021 年 3 月 9 日）。

1.4 土地移転の手続き及び要件

...

ナイジェリアの日刊紙「ガーディアン」が 2021 年に掲載した記事の中で、ナイジェリア不動産監査人・評価人協会の会長は「ナイジェリアの土地の 90%以上が登録されていない」と指摘した（ガーディアン、2021 年 4 月 19 日）。グレイチャペル・リーガルの報告書によると、土地の未登録の「最も大きな結果」は、不動産が詐欺的な売却の対象となる可能性があることで、未登録に関連するその他のリスクとして、以下のものを挙げている。

- 土地の所有権を証明する未登録の証書は、その所有権を証明するものとして証拠として認められていないこと。
- 所有権の登録を進める後発の（おそらく詐欺的な）買い手は、特定の状況下では、未登録の所有権者よりも優先権を持つこと。
- ある種の場合、所有権の証書は、規定された期間内に登録されなければ無効となることがあること。（グレイチャペル・リーガル、2020 年 12 月 12 日・132）

イ ○FIS [「ナイジェリア：土地に関する権利、所有権の変更、文書（Nigeria / Maanomistus, omistusoikeuden siirto, maa-asioihin liittyvät asiakirjat）」](#)（2022 年 4 月 5 日）<EUAA COI ポータル収録>

ウ ●EUAA [「COI クエリー \[Q29-2023\] ナイジェリア：土地争いを理由とした個人間又は家族間の暴力の広がり；国家保護」](#)（2023 年 8 月 22 日）

The 2023 annual Freedom House report on Nigeria described that farmers and Fulani experienced violence as Fulani communities traveled south to find ‘new grazing lands’.³ The 2023 Nigeria crisis response plan by the International Organization for Migration (IOM) further affirmed that violence continued against farmer communities due to competition over land, and that violence increased over disputes related to ‘crop damage, livestock theft, and water pollution’.⁴ The Global Centre for the Responsibility to Protect (GCR2P) added that ‘these disputes have been exacerbated by climate change, expanding agriculture and growing desertification in northern Nigeria’ which has ‘driven’ the predominately Muslim Fulani herdsman southwards to areas farmed by predominately Christian communities, resulting in ‘herder-farmer violence’ and ‘has also exacerbated religious and ethnic tension’.⁵

Instances of violence due to land disputes, as reported by sources, include:

- In August 2023, four people were killed over communal clashes due to a land ownership dispute between two communities in Enugu state.⁶
- In May 2022, three people were killed in conflicts between youths with ‘dangerous

weapons’ over disputed land between two agrarian communities in Oyo state.⁷

- A community in Enugu state was attacked in early April 2023 by gunmen who torched houses and vehicles and left an ‘unspecified number of deaths’ over a 35-year long land dispute between two families. The attacked area had reportedly become ‘a ghost town’.⁸
- A February 2023 article by the NGO called the HumAngle, described the ‘violent disputes’ between the Lunguda and Waja communities in Adamawa state since 2018, and that the ‘recurring violence has claimed over 100 lives’ and ‘huge economic cost[s]’.⁹
- In March 2022, a member of a vigilante group was killed by a gunman in Delta state over a land dispute.¹⁰
- In October 2022, a pastor and two other individuals were killed over a land dispute between two communities in Delta state, which has existed for over 100 years.¹¹
- In January 2022, two people were killed and numerous injuries were reported in an incident in Delta state, over a land dispute lasting four decades.¹²
- In February 2023, in Anambra state, an indiscriminate shooting over a land dispute between two communities left six people presumably dead and two injured.¹³
- In June 2023, the Ekiti state government publicly urged residents of border towns to engage in peaceful relations with neighbour states to ‘avert bloodshed’.¹⁴
- In August 2023, a land dispute between two communities in Enugu state left four people dead and considerable economic and property losses.¹⁵

...

エ ●オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」(2023 年 1 月) <EUAACOI Portal>

1.2.2.2 Conflicts between communities

The previous country report described how competition for natural resources such as water and land, especially between nomadic herders and farmers, was increasingly leading to armed conflicts.⁵⁵ This trend continued in the reporting period. Violence in the past was mostly spontaneous, but during the reporting period attacks were increasingly planned.⁵⁶ Large numbers of people were driven from their homes and as a result food security came under pressure in several areas of Nigeria. While this type of violence was most prevalent in North-Central Nigeria, it also spread to other parts of Nigeria.⁵⁷

...

Political and religious leaders, but also advocacy groups, sometimes treated the conflict as a religious confrontation between Muslims and Christians. Most herders belong to the overwhelmingly Muslim Fulani group, while the farmers are of various ethnic/religious

backgrounds, including Christian. However, experts largely agree that the conflict is primarily about access to increasingly scarce resources.⁵⁸

牧畜系と農耕系集団の争いについては、下記「11. 宗教の自由」の「キリスト教」「中央地帯」も参照ください。

(6) カルト組織

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア ●EUAA [「COIクエリー \[Q41-2023\] ナイジェリア：エド州のカルト組織ブラック・アックス（組織と活動など（2005年～2010年）；ほか）」](#)（2023年9月28日）

2. Situation and treatment of former members of Black Axe cult by state and non-state actors (January 2021-2023)

According to a BBC documentary on the Black Axe, the Black Axe ‘have a vast network and infiltrated all levels of Nigerian society.’ The BBC documentary cites John Stone, a professor of political science at the University of Benin and a former member of the cult, as indicating that the Black Axe have members in the Nigerian army, the navy, the air force, and the judiciary.¹⁴ Without providing details, sources also indicate that many politicians have linkages with the Black Axe.¹⁵ The BBC documentary indicates that a vigilante group, the Onyabo, is dedicated to targeting members of the Black Axe and reportedly handing them over to the police.¹⁶ Additional and corroborating information could not be found among the sources consulted by the EUAA within the time constraints of this query.

イ ●オランダ外務省 [「ナイジェリア一般出身国情報」](#)（2023年1月）<EUAA COI Portal>

1.2.2.4 Cults

In the Nigerian context, the term ‘cult’⁶⁶ is mainly used to refer to various types of groups whose motivation or modus operandi is kept secret. These cults are often a combination of traditional secret societies, vigilante groups and student associations.⁶⁷

University cults originated in Nigeria as student networking and advocacy organisations. Today, many of them also target low-skilled young people who lack prospects. Cults have degenerated into criminal gangs that can be hired.⁶⁸ They are characterised by violent initiation rituals and illegal activities such as murder, human trafficking, sexual exploitation, slavery, drug trafficking, smuggling, extortion, kidnapping and forced recruitment.⁶⁹

Cult members can often be identified by various distinguishing marks, such as tattoos or piercings, specific clothing and code language.⁷⁰ Cults also use rituals and traditional religious practices (*juju*) to strengthen the bond between members during secret gatherings.⁷¹ The reasons people choose to join a cult include protection, networking

opportunities and in some cases financial support.⁷²

Cults are particularly active in the Niger Delta and other southern states.^{73...}

The most violent cults are Black Axe, Eiyee, Supreme Vikings, Only God Cult, Body Cult, Klans Cult, Icelanders, Ku Klux Klan (KKK) and Degbam.⁷⁹ However, analysis of data released by the *Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED)* shows that most cult-related violence is attributed to cults that could not be identified.⁸⁰

...

ウ IRBC [「クエリー回答 \[NGA201197.E\] ナイジェリア：ブラック・アックス・コンフラタニティ \[Aiye Confraternity; Ayee\] \(別称アフリカのネオ・ブラック運動 \(NBM\)\) \(2020 年～2022 年 11 月\)」](#) (2022 年 10 月 28 日)

1. ブラック・アックス (黒い斧) 秘密結社・同志同盟

情報源によれば、「黒い斧秘密結社」は『最も悪名高い』(ハーパーズ誌 2019 年 9 月号)、あるいは「最も恐れられている組織犯罪シンジケート」(BBC、2021 年 12 月 13 日)、あるいはナイジェリアにおける「より著名な秘密結社・カルト」の一つである(オーストラリア、2020 年 12 月 3 日、パラグラフ 3.131)。BBC は、ブラック・アックスのような「同志同盟やキャンパス・カルト」とも呼ばれる秘密結社は「ナイジェリアでは禁止されている」(BBC、2020 年 6 月 2 日)としている。

ハーパーズ誌は、ネオ・ブラック運動(NBM: Neo Black Movement)を調査した警察当局者を引用して、「メンバーによる犯罪の高まりが NBM を墮落させ」、NBM は「今やブラック・アックスと同義ではないにせよ、密接に結びついている」と指摘している(ハーパーズ誌 2019 年 9 月号)。BBC は、米国は「NBM を『犯罪組織』と見做し、『黒い斧の一部』だと言っている」と指摘し、「カナダ当局は、黒い斧と NBM は『同じだ』と言っている」(BBC、12 月 13 日)。しかし、NBM はブラック・アックスとの関連を強く否定しており、同グループの弁護士は BBC に対し、同グループの中にブラック・アックスのメンバーを発見した場合は『直ちに追放する』と述べている(BBC、12 月 13 日)。他の情報源は、NBM の報道声明を引用し、NBM はブラック・アックスと「無関係」であり(Daily Trust、2021 年 12 月 29 日; ナイジェリア・オブザーバー、2021 年 10 月 2 日)、NBM は「非暴力」である、と示唆している(ナイジェリア・オブザーバー、2021 年 10 月 2 日)。

1.2 序礼(通過儀礼)、儀式、守秘の誓い

...

1.3 シンボルや特定の記号の使用

BBC によると、NBM のロゴは「鎖を断ち切る黒い斧」である(BBC、12 月 13 日)。また、NBM のウェブサイトによると、組織のシンボルは斧であり、「世界中の有色人種の進歩を妨げてきた抑圧や社会的な不公正、その他の悪の連鎖を断ち切

るために使用される」(NBM、日付不詳)。同じ情報源によれば、NBM のカラーは黒は黒人を、白は平和と純粋な心身を、黄色は強さと知性を意味する (NBM、日付不詳)。ナイジェリアのエド州政府が所有する新聞『ナイジェリア・オブザーバー』(ナイジェリア・オブザーバー、日付不詳) は、NBM の報道声明を引用し、NBM のロゴが「盗用」されたもの (ナイジェリア・オブザーバー、2021 年 10 月 2 日付) であることを示している。...

2. ブラック・アックスが個人勧誘のために武力・強制力を行使するかどうか。

情報筋によれば、「ブラック・アックス」のメンバーは「全世界で」約 3 万人 (BBC 2021 年 12 月 13 日 ; NBM、日付不詳)。

...

7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の)

ア ●オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」(2023 年 1 月) <EUAA COI Portal>

1.2.2.10 Forced recruitment

By Boko Haram

Forced recruitment and recruitment of minors also took place during the reporting period. According to confidential sources, there was no indication that the practice of forced recruitment by the various Boko Haram splinter groups changed during the reporting period. These groups also continued to kidnap minors and use them as cooks, spies, messengers, bodyguards, fighters and suicide attackers. Women and girls continued to be kidnapped for sexual exploitation and forced labour. JAS was known for offering girls and young women a choice between sexual slavery and/or forced marriage on the one hand and committing a suicide attack on the other.¹²⁵

By the CJTF

Despite the signing of an action plan to end the recruitment of minors by the CJTF and the UN's support for the implementation of this plan, it could not be ruled out that the CJTF continued to recruit minors during the reporting period.¹²⁶ In January 2022, a law on children's rights was passed in Borno. This law provides a legal framework for the protection of children against recruitment and other forms of violence.¹²⁷

By militias and gangs

In general, individuals, including minors and women, joined militias, including the CJTF, and gangs voluntarily. This often happened in response to injustices they had experienced, such as losing family members. Young people who had grown up in a situation of permanent insecurity saw it as the only way to help protect their communities.¹²⁸

By cults

Cults recruited new members from the street, and from primary and secondary schools and universities.¹²⁹ Minors were regularly recruited.¹³⁰ Recruitment by cults could take various forms. Sometimes a new member had made a conscious choice to join, but often they were deceived and the new member did not properly understand what membership entailed before reaching the point of no return. Individuals who offered added value, for example because of their specific expertise, connections, wealth, or, in the case of women, attractiveness, were also sometimes targeted for recruitment.¹³¹ Cult members were sometimes given quotas of new members that they had to bring in.¹³² Individuals who refused to join a cult could face intimidation and violence or have their earnings taken from them.¹³³

...

8. 司法制度・刑事手続

(1) 法律の制定と運用

ア AI「[年次報告 2017 年／2018 年—ナイジェリア](#)」(2018 年 2 月 22 日)

9 月、ナイジェリア警察は被疑者に警察署で無料の法律相談を提供することで、公判前拘留の過剰使用を削減することを目的とした「強制命令 20 (Force Order 20)」を開始した。12 月、拷問を禁止し、また、有罪とすることを目的とした拷問防止法案が署名され、法律として成立した。

イ HRW「[ワールドレポート 2018—ナイジェリア](#)」(2018 年 1 月 18 日)

防衛情報局長は 8 月に、軍が「ヘイトスピーチや反政府発言、安全を脅かすような情報を収集するために」ソーシャルメディアを監視することを発表した。政府もまた、全国放送員会にヘイトスピーチを放送したラジオ局やテレビ局に制裁措置を取るよう指示した。それはテロ防止法の下でまだ定義されていない、ヘイトスピーチというものを広めているとみなされる人を有罪にする、と脅すものだった。

9. 警察および治安部隊による人権侵害（刑務所等の状況含む）【未調査】

10. 報道の自由【未調査】

11. 宗教の自由

(1) キリスト教徒

<2024 年 10 月 7 日更新>

① キリスト教徒 - イスラム教徒の集団間の暴力

ア ●オランダ外務省「[ナイジェリア一般出身国情報](#)」(2023 年 1 月) <EUAACOI Portal>

3.3.2.2 Attacks on Christians

The number of Christian victims of violence increased markedly during the reporting period.²⁹⁴ ACLED reported a 21% increase in violent incidents targeting Christians in 2021 compared to 2020. Over the first half of 2022, ACLED recorded a 25% increase since 2021 in violence specifically targeting Christians.²⁹⁵ In 2022 in particular, there was a sharp increase in attacks on church buildings and people associated with them.²⁹⁶ The Christian advocacy group Open Doors ranked Nigeria number 7 among countries where Christians are persecuted, the highest ranking Nigeria has been given by Open Doors.²⁹⁷

Although Christians frequently were victims of violence, it is not always possible to say how many attacks specifically targeted Christians, since religion, ethnicity and the struggle for land and resources are closely linked.²⁹⁸ Muslims and Christians were both perpetrators and victims of violence.²⁹⁹ Tensions between farmers and nomadic herders contributed to an increase in violence on both sides.³⁰⁰ Also, although Boko Haram's violence is certainly partly religiously motivated, not all the violence used by this group has religious motives.³⁰¹ Thus Boko Haram attacked not only Christians, but anyone they considered to be opponents of Boko Haram or supporters of the government, such as journalists, teachers, schoolchildren and health workers.³⁰² The increase in the number of Christian victims since 2020 should be seen as part of the increase in violence against all citizens, regardless of their religion.³⁰³

...

② 北部地域

ア [DFAT 「出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)」 \(2020 年 12 月 3 日\) <入管庁ウェブ>](#)

2.60 ...

ボコ・ハラムの反政府活動は、政府に関係するグループ（警察、軍及び政治家など）を含む様々な集団を標的としてきた。標的とされたのは、世俗教育又は選挙など「西洋」の概念を支持すると見られている個人、外国人救援活動従事者、他のイスラ教徒の伝統を説く聖職者及びキリスト教徒牧師などである。キリスト教徒はボコ・ハラムによって日和見的に標的とされている。しかしながら、イスラム教徒も攻撃の被害者であり、その数はキリスト教徒よりも多い。これは主に、被害に遭っている北部の諸州ではイスラム教徒が人口のより大きな割合を占めているからである。

...

3.12 ナイジェリアには信仰する宗教に関する正式な指標はない。大半の分析家によると、大ざっぱに言って国民はイスラム教徒とキリスト教徒の間で均等に分けられるが、人口のおよそ 2 パーセントは他の宗教集団に属するか、如何なる宗教集団にも属さない人々である。多くの個人は土着のアニミズム（精霊信

仰)とイスラム教又はキリスト教を混合して信仰している。「北のイスラム教徒」と「南のキリスト教徒」の間の伝統的な分断は残っているが、北部にもキリスト教徒のコミュニティがあり、南部にもイスラム教徒のコミュニティがある。様々な民族性を持つイスラム教徒とキリスト教徒の混合がミドル・ベルト地帯を構成しており、大都市は依然として様々な民族性と宗教が流動的に混合している。民族性は必ずしも宗教的アイデンティティの決定因子となるわけではなく、多くの民族集団にはイスラム教徒とキリスト教徒の両方が含まれている。

...

3.17 近年の歴史で述べたように、1999 年からイスラム教徒が圧倒的多数を占める北部の 12 州でシャリーア刑法 (Penal Codes) 及び刑事訴訟法 (Criminal Procedure Codes) が再導入された (英国の植民地支配下では廃止されていた)。これらの州はザムファラ州、カノ州、ソコト州、カツィナ州、バウチ州、ボルノ州、ジガワ (Jigawa) 州、ケビ州、ヨベ州、カドゥナ州、ナイジャ州及びゴンベ (Gombe) 州である。一部の事案において、シャリーアの再導入は、キリスト教徒コミュニティとイスラム教徒コミュニティの間 (及びスンニ派とシーア派の間) の現在の緊張関係を増幅させる効果を有した。また、この再導入が死者を出す事態を招いた局所的な抗議活動につながるケースもあった。DFAT は、シャリーア裁判所の存在と活動に関してナイジェリア北部で起きた大規模な抗議活動あるいはコミュニティ間暴力に関する最近の事例を承知していない。

...

3.19 国際監視団体の報告によると、一部の州政府と地方自治体はその領土内で事実上の公式宗教を「承認する」ことで、他の集団の宗教活動に制限を課していた。キリスト教徒及びイスラム教徒集団のメンバーは、一部の州政府及び地方自治体の法律が、本人たちを差別してきた事案 (表現及び集会の自由に対する権利が制限された事案、政府内で職を得ようとした際に受けた差別を含む) を報告している。キリスト教徒の活動家は、シャリーアを導入している複数の州で宗教的少数派コミュニティの児童は差別を受けている (特定の教育課程を受けることを拒否された事案、最終結果が開示されない事案、自らが信仰する宗教とは異なる宗教を学習することを強制される事案、学校/大学入学又は奨学金支給を拒否される事案を含む) と主張してきた。このような報告は信頼できるが、大半の事案の場合、宗教に基づく理由による積極的差別ではなく、むしろ「土着の」及び/又は多数派を占める住民を支持する「前向きの差別」の政策運営を州政府や地方自治体が行っている結果である可能性が高いと DFAT は評価している。

3.20 イスラム教徒としての動機を主張しているにもかかわらず、ボコ・ハラムは北東部において反政府活動を行っている間、キリスト教徒とイスラム教徒両方の宗教コミュニティを定期的に襲撃してきた。IED を身体に取り付けた自爆テロ攻撃は、教徒とモスクの両方を標的としてきた。「外国関係に関する評議会」によると、ボコ・ハラムは 2010 年以降、59 の教会と 22 のモスクを破壊してきた。2019 年 7 月、ボコ・ハラムは、イスラム教徒が圧倒的多数を占めるコミュニ

ニティで葬儀から戻る人々を待ち伏せして襲い、65 人を殺害した。一方、2019 年 12 月には ISWAP の傘下にある集団がダーイッシュの指導者アル・バグダディ (al-Baghdadi) の死に報復するため、キリスト教徒 10 人とイスラム教徒 1 人を処刑するビデオを公表した。

③ 中央地帯

ア ●IRDC [「COI クエリー回答 ナイジェリア：キリスト教とイスラム教の対立に関する情報；ハウサに関する情報」](#) (2024 年 6 月 18 日) <ecoi>

The Morning Star News in May 2024 mentioned that: “In Plateau state's Kayarda village, near Namu in Qua'an Pan County, Fulani herdsmen killed four Christian farmers on May 7, council official Christopher Audu Manship told Christian Daily International-Morning Star News. On the same day in Bassa County, herdsmen ambushed and hacked to death a Christian in Kwal village as he was working on his farm, said area resident Ezekiel Bini. “The Christian farmer's wife and children were killed by herdsmen in 2021 during an attack on the Kwal community, a predominantly Christian community,” Bini told Christian Daily International-Morning Star News.”¹

The same document points out that: “Makut Alfred Mashat, a former media aide in the Plateau state government, said in a press statement, “Since the brutal attacks on Christmas Eve, Christmas Day, and Boxing Day in 2023 by Fulani herdsmen, Bokkos has been under relentless assault. Over 1,000 innocent lives have been lost.” The inspector-general of police has deployed troops, and the Special Military Task Force is present, but attacks persist, Mashat said. An Amnesty International representative on Thursday (May 9) reported that 1,336 people were killed in Plateau state between December and February.” [...]”²

In March 2024 the Christian Solidarity International (CSI) notes that: “Christian communities of Kaduna State, in Nigeria's Middle Belt, have come under repeated attack by armed men in the past month. The attackers – suspected Fulani militants – have kidnapped more than 500 villagers for ransom, including 287 schoolchildren, writes Southern Kaduna-based journalist Luka Binniyat.”³ The same document mentioned that: “Kaduna, situated in Nigeria's so-called Middle Belt, is equally split between Christians and Muslims, with Christians forming the majority in the south of the state. Ethnic and religious violence has plagued the state for decades.”⁴

...

イ DFAT [「出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)」](#) (2020 年 12 月 3 日) <入管庁ウェブ>

3.21 治安情勢で述べたように、ミドル・ベルト地帯で継続的に起きている遊牧民 (イスラム教徒フラニ族が圧倒的多数を占める) と農民 (イスラム教徒とキリスト教徒) の間の紛争により、多数の死者、負傷者及び国内避難民が出ている。複

数のキリスト教徒 NGOs は、宗教的アイデンティティがこの紛争の主要な要因であると述べ、暴力は主にキリスト教徒のコミュニティ、宗教指導者及び教会を標的にしていると論じた。2019 年、フラニ族とされる襲撃者が牧師その他のキリスト教聖職者とその家族を襲い、殺害し、身代金目的で誘拐した事案についてメディアや宗教団体から多数の報告が行われた。2019 年 8 月、カトリック教会の司祭 200 人が社会不安とキリスト教徒に対するフラニ族の攻撃として特徴付けた事件に抗議するため、エヌグ州エヌグ市の街路を行進した。当局はこれらの事案が犯罪行為であり、宗教的に動機付けられたものではないと述べている。また、イスラム教徒の数がキリスト教徒よりも少ないにもかかわらず、イスラム教徒の聖職者を巻き込んだ襲撃又は誘拐事件やイスラム教徒が殺害又は追放された事案も発生した。

① 南部地域

ア [IRBC 「\(IRBC クエリー回答\) ナイジェリア：ボコハラムがラゴス等、別の地域や市に移住した個人を追跡できるキャパシティーがあるか \(2013 年 3 月 2016 年\)」](#) (2016 年 3 月 11 日)

ボコハラムの南部での影響力は弱いと考えられる。理由としては(1)南部は主にキリスト教徒が占めていること、(2)南部は主にイボ族が占めていること（大半がイスラム教徒であるハウサ族とフラニ族はナイジェリア北部に居住している）、(3)一つの民族が他地域に移住することは、その地域の言語を話さず生活習慣も知らないため目立つことから容易ではない。ラゴスの主要な民族はヨルバ族で、キリスト教徒とイスラム教徒が混在している（2016 年 3 月 7 日、准教授）。

CFR³の代表は、ボコハラムは「ラゴスではほとんど活動しておらず」（2016 年 3 月 1 日、CFR）、「単独のオペレーションのみ実行している」（2016 年 3 月 9 日、同上）と述べた。CRS の専門家は南部でのボコハラムの最近の活動として、2014 年 6 月のラゴスにある燃料倉庫への襲撃とアクワ・イボム州とエボニ州での警察とボコハラムとみられるメンバーとの 2015 年に起きた「多くはない衝突事案」を挙げた（2016 年 3 月 1 日、米国）。

イ [後記 13\(1\)「一般的な国内避難選択の可能性」](#)を参照

② イスラム教からの改宗者

<2022 年 6 月 27 日追加>

ア [IRBC 「クエリー回答 \[NGA200982.E\] ナイジェリア：ラゴスでの異なる宗教間の結婚 \(イスラム教徒男性と結婚したキリスト教徒女性、その後のキリスト教改宗\) ; ポートハーコートやイバダン等の都市への移住後に移住先地域の](#)

³ 記者注：外交問題評議会。アメリカの政治団体の一つ。

イスラム教徒住民の口伝えを通じて追跡された男女の事例(2015年～2022年3月) (2022年5月23日)

3. キリスト教への改宗

教授によれば、キリスト教への改宗は「社会的な論争事項とは考えられておらず」、「ごく一般的」である、と述べている(教授、2022年3月8日)。その一方で、70カ国以上で「迫害されているキリスト教徒」に奉仕し、聖書や訓練教材などを提供する団体「オープン・ドアーズ」の報告書(オープン・ドアーズ、日付不詳)には、「イスラム教の家庭・背景出身」のキリスト教改宗徒は、家族から拒絶されたり、キリスト教を放棄するよう圧力をかけられ、時には身体的暴力に直面したりすることもあると述べている(オープン・ドアーズ 2022年1月7日)。ノルテ [Nolte] は、多くのイスラム教徒の親がキリスト教へ改宗した子どもたちへの親身な態度に変わりはないと指摘する一方で、キリスト教へ改宗した「イスラム教徒の男性にとっては重大な困難」をもたらす場合があり、農地や家業、遺産相続など、大家族が共有する資産へのアクセスを拒否されることも多々あると述べている(ノルテ、2022年3月30日)。ノルテ氏はさらに、「ラゴス州の古くから続くイスラム教の大家族」からの改宗者も、同様の「問題」に直面するだろうと述べた(ノルテ、2022年3月30日)。同じ情報源は、ラゴス州にはラゴス市だけでなく、多くの「小さな」町が散在するため、イスラム教徒からキリスト教徒への改宗者は、住む場所によってはイスラム教徒からの批判に直面することもあると付け加えた(ノルテ、2022年3月30日)。

4. イスラム社会による改宗した夫婦を追跡する能力

調査部門が参照した情報源の中には、移住先のイスラム教徒コミュニティによって追跡された改宗夫婦に関する事例情報はほとんどなかった。

また、ノルテによると、イスラム教徒ではなくなった個人は、特に「キリスト教徒の多い町」に転居することによって、「かなりの期間」親戚や家族との接触を避けることができると述べている(ノルテ、2022年3月30日)。また、非イスラム教徒の子どもを相続から除外することを除いては、親が改宗した子どもを「罰したり」「傷つけたり」したケースは知られていないと述べている(ノルテ、2022年3月30日)。

...

12. 国籍、民族および人種

(1) デルタ地域のマイノリティ集団

ア MRGI「マイノリティ/先住民世界要覧 - ナイジェリア：デルタ地域のマイノリティ集団」(2018年1月)

…デルタ地域のマイノリティ集団には、アンドニ、ブラス、ディオブ(Dioubu)、エチェ(Etche)、イジョ(Ijaw)、カリバリ、ネムベ(Nembe)、オゴニ、オクリカ

がある。

ナイジェリアの主要な産油地域であるニジェールデルタは、アフリカで最大の石油生産国であり、世界の原油の 10 分の 1 の量を生産している。ナイジェリアの 1999 年憲法は、国の天然資源の所有権を中央政府と定めており、ナイジェリア連邦政府が外国で原油を売って得た利益の主要な受益者である。しかし、収益の大部分は、繰り返される政治腐敗により失われている。結果として、原油が生み出す富のほとんどはニジェールデルタやナイジェリア国民には分配されていない。…

(2) イボ族

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア [DFAT「出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)」](#) (2020 年 12 月 3 日) <入管庁ウェブ>

イボ族

3.7 イボ族は総人口の 15 パーセントを構成し、ナイジェリアでは 3 番目に大きな民族集団である。イボ族はナイジェリア南東部を起源としており、アビア州、アナンブラ州、エボニ (Ebonyi) 州、エヌグ (Enugu) 州及びイモ (Imo) 州に多数居住している。イボ族は多数のイボ語方言を話している。イボ族は主にキリスト教徒である。

3.8 ナイジェリアではイボ族を対象とする法律条項は一切なく、イボ族は他の全てのナイジェリア人と同様に、国内を自由に移動することができる。イボ族の人々の多くはナイジェリアの他の地域 (北部諸州を含む) へ移住している。他の非土着コミュニティと同様に、これらの地域に居住するイボ族は地元民から差別を受けることもあった。例えば、2017 年 6 月、北部のカドゥナ州の北部の市に住む活動家たちは、同州に居住するイボ族の追放を求めた。DFAT は、イボ族がその民族性のために特に暴力又は排除の標的になった他の重要な事案を承知していない。

…

イ [MRGI「マイノリティ/先住民世界要覧 - ナイジェリア：イボ族」](#) (2018 年 1 月)

イボ族はナイジェリアの人口の 18% を占める。伝統的な居住地はニジェール川の南東部にまたがって広がっており、アフリカ大陸で最も人口密度の高い地域の一つである。イボ族は主にキリスト教徒である。彼らは伝統的に、さつまいもやタロイモ、キャッサバ等を育てる自給自足の農民であった。今日、その多くが高い教育を受け、公務員として働いたり商売を営んだりしている。長年にわたり、100 万人以上のイボ族がナイジェリアの他の地域に移り住んでいった。

ウ 玉井隆 [「時事解説：2015 年ナイジェリア選挙」](#) ジェトロ・アジア経済研究所

『アフリカレポート』53 号 (2015 年)

…今回の大統領選挙において、南東部地域の各州では全てジョナサンが勝利したという点である。そもそもジョナサンは南南部地域出身であり、また PDP は南東部地域に強い支持基盤を持っていた。それに対してブハリは北部出身であり、またオシンバジョは南西部地域出身である。このことから、今回の選挙でブハリが勝利した場合、南東部地域の人びとが、これまで以上にナイジェリア国内政治から見放されることを恐れたと考えられる。過去を振り返ってみても、1967～70 年のビアフラ戦争以降、ブハリが軍事政権のトップにいた 1983～85 年を含め、南東部地域の人びとは連邦政府に冷遇され、特に石油採掘地域の人びとは今もなお深刻な環境汚染と貧困に苦しんでいる。…

③ イボ地域以外に居住するイボ族の状況

ア DFAT [「出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)」](#) (2018 年 3 月 9 日) <入管庁ウェブ> ※旧版

3.5 イボ族はナイジェリアのミドル・ベルト地帯と北部の諸州でボコハラムからの襲撃に直面してきた。2011 年 1 月、イボ族の 40 人は、乗車していたバスがプラト州ジョス市内のイスラム教徒が圧倒的多数を占める地域に入った後、車外に連れ去られ、殺害された。2011 年 11 月、中部及び北部のプラト州、カドゥナ州、ナサラワ州、ナイジャ州及びボルノ州のイボ族住民は、ボコハラムの襲撃に対応して南部に避難した。しかしながら、イボ族がその民族性を理由として特別に標的にされたという報告は最近行われていない。過去の襲撃は機に乗じたものであり、散発的で、稀にしか行われなかった。イボ族はナイジェリアで日常ベースでの社会的暴力に直面していないと DFAT は評価している。

イ MRGI [「マイノリティ／先住民世界要覧 - ナイジェリア：イボ族」](#) (2018 年 1 月)

政府が取り締まっているものの、イボ族の中には分離独立を求める声がいまだある。2015 年のブハリ大統領選では、独立を求める者たちによるデモが治安部隊からの厳しい取り締まりに遭い、数十名の死者と逮捕者を出したと伝えられた。「ビアフラ先住人」(IPOB) のリーダー、シナムディ・カヌは他の 3 名とともに陰謀と重反逆罪のかどで訴えられた。2017 年 3 月に裁判官により何件か起訴になり、カヌは同年 5 月に保釈金を支払い釈放された。

北西部でのボコ・ハラムの活動は現在もなお最も注視されている動きである一方で、南東部での独立推進派の活動が再活発化してきたことの重要性を指摘する専門家も少なくない。報告されている死亡事案や当局により逮捕された多数のデモ参加者に加えて、国内のあらゆる場所で様々な階層の人々の間で敵意が育っている。2017 年 6 月、北部のカドゥナ市の活動家たちが同州に住むイボ族の立ち退きを求めた。抗議活動の首謀者たちには逮捕状が出された。

13. 出入国および移動の自由

(1) 一般的な国内避難選択の可能性

<2024 年 10 月 7 日更新>

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート ナイジェリア：国内移住、3.0 版](#)」(2024 年 7 月)

概要

ナイジェリアは、人口 2 億 2,000 万人以上と推定され、文化的にも民族的にも多様な大国である。人口の大半は、アブジャやラゴスといった大都市を含む都市部に住んでいる。移動の自由は、一般的に可能であるが、治安の悪さや犯罪によって妨げられる地域もある。

「ならず者の」国家主体及び／又は非国家主体を恐れている者は、ナイジェリアの別の地域、特にアブジャやラゴスなどの大都市（これらに限らない）に国内移住できることが見込まれる。これは、脅威の性質やその者の事情によることになる。

単身女性、高齢者又は伝統的にその地域に住んでいない民族に属する人々にとっては、支援ネットワークを利用できない限り、移住はより困難かもしれない。しかし、多民族が暮らすアブジャやラゴスでは、公的な差別を受ける可能性は低い。

...

<参考>英国内務省「[出身国情報及びガイダンス ナイジェリア：国内移住、第 1.0 版](#)」(2019 年 3 月) ※旧版。リンク切れ

2.2 国内避難

2.2.1 ...国内にはイスラム教徒とキリスト教徒のどちらもいるが、大都市では「異なる民族や宗教が混ざり合い流動的」である。(地理の章を参照)

2.2.2. ナイジェリア経済は近年成長し続けており、国連の人間開発指標の数値もめざましく上昇している。しかし、約 3 分の 2 にあたる国民が貧困もしくは極めて貧困状態にあり、所得や就労機会の不平等は深刻で、多くの人々が非公式で「グレー」な職に就いている。北部の人々のほうが南部の人々よりも貧しい傾向にあり、女性は有給労働を見つけることが難しく、見つかったとしても低賃金であることがほとんどである。政府は貧困の削減と生活の向上を目的とした社会保障政策をいくつか行ってきた。加えて、各種サービスを提供する活発な市民組織もある。貧困状態にある人々や特に北東部の紛争地域に住む人々にとっては食の安全は重要な課題である。(「社会経済状況と移動の自由」の章を参照)

2.2.3. 非先住民族（「移住者」や元々そこに住んでいたわけではない人）はいくつかの州では、公共サービスのアクセスにおいて公式・非公式の差別を受けており、他の州に移住するには親族のつてや経済力がなければ困難を極める。(「地理、社会経済状況と移動の自由」の章および「国別政策情報ノート ナイジェリア：医療とヘルスケア」の章を参照)

2.2.4. 国内において移動を法的に制限するものはないが、政府による外出禁止令が出ている地域や紛争により治安が悪い地域、特に、北東部、「ミドルベルト」、ニジェールデルタ地帯やザムファラ州は移動することが難しく危険である。しかし、多くのナイジェリア人が経済活動や他の理由により国内移動をしている。（「移動の自由」を参照）

3.3. 民族性

...

3.3.2. フリーダムハウスによると、「民族性を理由に差別することは憲法で禁止されているにも関わらず、多くの少数民族が就職や教育、住居において州政府やその他の社会組織からの偏見を経験している。」...

イ DFAT「[出身国情報報告 ナイジェリア \(仮訳\)](#)」(2020 年 12 月 3 日) <入管庁ウェブ>

国内移住

5.30 移動の自由はナイジェリア憲法で保障されている基本的権利の一つであり、第 41 条第(1)項は、国内全域を自由に移動する市民の権利、及び国内の任意の地域に居住する市民の権利を保障している。ナイジェリアにおいて国内移住をするに際しての法的障壁はないが、州政府及び地方自治体は各居住地域の先住民ではない民族集団を頻繁に差別すると伝えられている（人種/国籍を参照）。

5.31 ナイジェリアで国内移住は極めて一般的である。ナイジェリア人は、本人の出生地又は家族の出身地とは異なる場所で生活し、働くことが多い。この居住分布は、多数の要因を反映している。要因としては、ナイジェリア全域にわたって電気通信、建設、卸売・小売、製造などの部門での雇用機会があること、教育機会があること、国家サービス又はインターンシップの取り決めの一環として卒業生を配属させる環境があること、遊牧民又は農民が新たな放牧若しくは農業機会を求めている状況があること、国内の他の地域で親戚又は家族の支援構造が存在していること、国内の北東部における貧困若しくは紛争に起因して国内避難が行われていることなどが挙げられる。国内移住をする人々の中には、南部へ移動する北部居住者とカドゥナ州やカノ州などより北部の居住区又は FCT へ移動する南部居住者の両方が含まれる。

5.32 非先住民は、新たな土地で家族の繋がり又は資金を持っていなければ、新たな州へ移動する際に困難を経験することがあり得る。また、非先住民は、政府サービス（民間部門における大学又は雇用を含む）にアクセスしようとする際、公的差別を受ける可能性がある（人種/国籍を参照）。しかしながら、これらの制限は、ラゴスやアブジャといった大都心には適用されない。

...

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援局
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会